

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第91期) 至 平成22年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第91期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第91期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第91期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大 林 秀 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	執行役 財務本部長 西 田 守 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	執行役 財務本部長 西 田 守 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	888, 293	951, 619	943, 124	774, 950	616, 877
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	35, 120	44, 292	48, 705	16, 475	△496
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	19, 249	26, 109	26, 932	7, 075	△2, 827
純資産額 (百万円)	193, 363	221, 330	235, 104	234, 278	229, 399
総資産額 (百万円)	457, 837	480, 191	504, 873	427, 576	411, 049
1 株当たり純資産額 (円)	1, 404. 96	1, 572. 14	1, 707. 69	1, 701. 74	1, 666. 00
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	139. 24	189. 81	195. 80	51. 44	△20. 55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42. 2	45. 0	46. 5	54. 7	55. 7
自己資本利益率 (%)	10. 5	12. 7	11. 9	3. 0	△1. 2
株価収益率 (倍)	22. 3	17. 0	8. 4	26. 9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15, 700	24, 805	30, 743	31, 056	22, 371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 578	△5, 900	△6, 393	△18, 684	△8, 277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12, 762	△4, 009	△3, 685	△9, 306	△2, 759
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43, 600	59, 267	77, 853	79, 628	90, 188
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	9, 974 [—]	10, 234 [1, 476]	10, 477 [1, 171]	10, 508 [1, 369]	9, 931 [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第87期、第88期、第89期、第90期は潜在株式が存在しないため、第91期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
5 第87期及び第91期は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	648,585	702,967	741,203	601,826	469,337
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	18,949	34,263	36,838	15,243	△2,327
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	10,379	30,681	27,730	4,177	△3,355
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	143,370	172,148	193,873	191,475	186,488
総資産額 (百万円)	345,908	383,442	418,578	357,158	342,459
1株当たり純資産額 (円)	1,042.23	1,251.49	1,409.48	1,392.10	1,355.87
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	30.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(15.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	75.45	223.04	201.60	30.37	△24.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	44.9	46.3	53.6	54.5
自己資本利益率 (%)	7.5	19.4	15.2	2.2	△1.8
株価収益率 (倍)	41.2	14.4	8.18	45.54	—
配当性向 (%)	33.1	11.2	14.9	98.8	—
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	3,161 [505]	3,889 [1,008]	4,582 [674]	4,629 [910]	4,443 [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期、第88期、第89期、第90期は潜在株式が存在しないため、第91期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
- 4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 5 第91期は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 6 第87期の1株当たり配当額には、記念配当5円00銭を含んでおります。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
昭和 年 月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス㈱を設立(平成18年7月㈱日立ハイテクフィールドディングに商号変更)
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売㈱を設立(平成元年10月㈱日製メックスに商号変更し、その後平成18年7月㈱日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	㈱日製エレクトロニクスを設立
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
58. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場
	日製ソフトウェア㈱を設立(平成16年9月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
61. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 4	日製サービス㈱を設立(平成18年4月㈱日立ハイテクサポートに商号変更)
62. 10	日製エンジニアリング㈱を設立
平成 年 月	
5. 4	㈱日製サイエンスを設立
6. 1	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更)
6. 10	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月日立高新技术(上海)国际贸易有限公司に商号変更)
10. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.に商号変更)
13. 10	㈱日立製作所との吸収分割に伴い、商号を㈱日立ハイテクノロジーズに変更、㈱日立サイエンスシステムズ(平成18年4月㈱日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス㈱(平成18年4月㈱日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インスツルメンツ㈱(平成15年6月日立那珂インスツルメンツ㈱に商号変更)他4社を子会社化
14. 1	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(平成15年4月日立高新技术(深圳)貿易有限公司に商号変更)
14. 3	ギーゼック・アンド・デブリエント㈱を設立
14. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インスツルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
15. 4	三洋ハイテクノロジー㈱と三洋ハイテクサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテクインスツルメンツ及び㈱日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更
15. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
16. 3	日立電子エンジニアリング㈱(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング㈱に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
16. 4	日製エンジニアリング㈱と㈱日製エレクトロニクスが合併し、㈱日立ハイテクトレーディングに商号変更
16. 7	計測テクノロジー㈱と日立那珂インスツルメンツ㈱が合併し、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
17. 4	㈱日製サイエンスを吸収合併
17. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
17. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
17. 9	日立先端科技股份有限公司を設立
18. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併
19. 4	㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併
19. 6	日立ハイテクデーイーテクノロジー㈱と㈱日立ハイテクインスツルメンツサービスが合併し、㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更
22. 4	㈱日立ハイテクインスツルメンツが、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業を吸収分割承継

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社27社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より情報システム機器等の仕入を行っており、また親会社に対して各種情報機器・電力関連部品等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容を事業の種類別セグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」を参照願います。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置、電子顕微鏡、液晶関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

ライフサイエンス

当セグメントにおいては、質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、核磁気共鳴装置の販売を行っております。

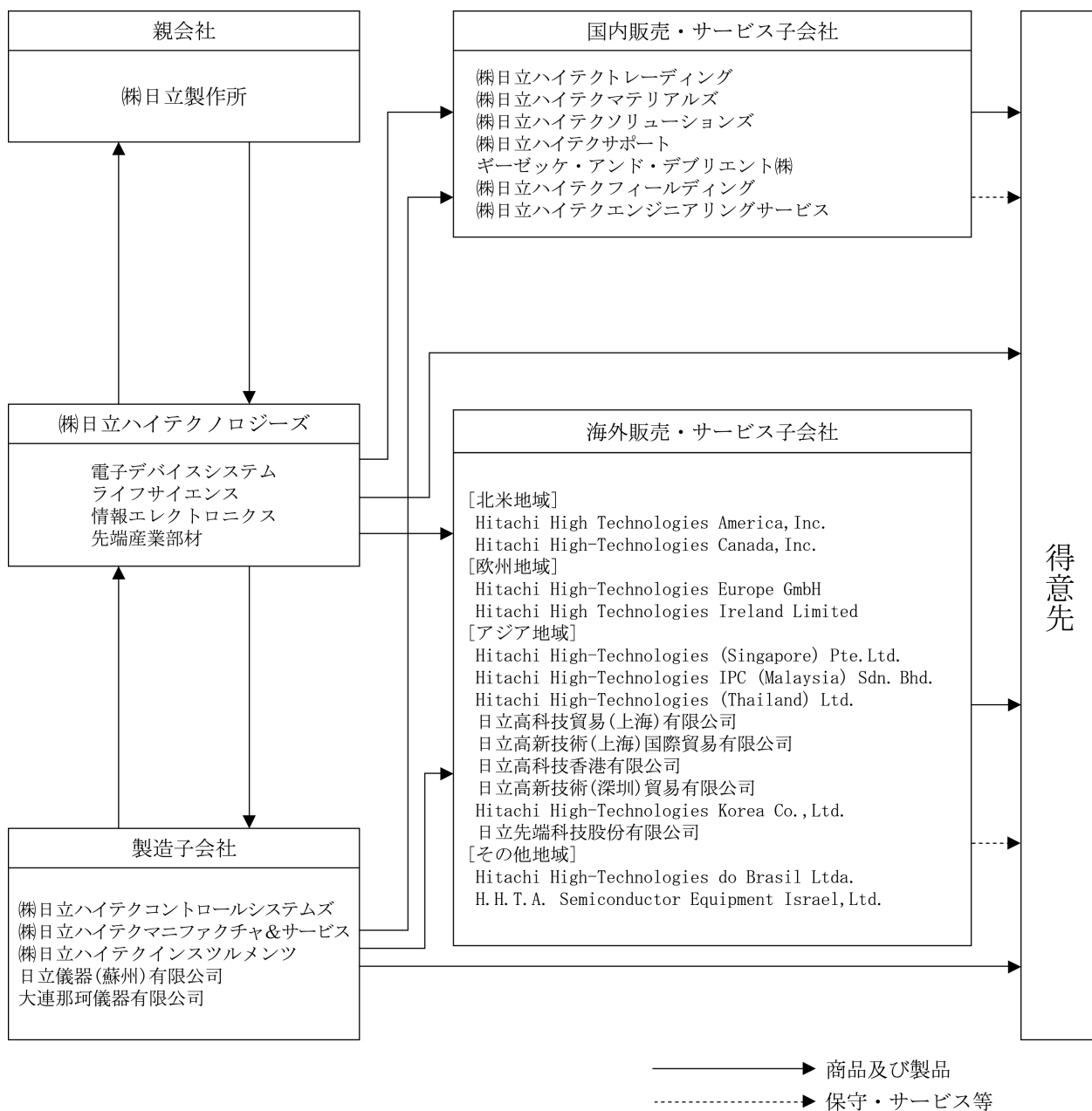
情報エレクトロニクス

当セグメントにおいては、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、自動組立システム、発・変電設備、設計・製造ソリューション、ビデオ会議システム、通信用機器、ハードディスクドライブ、半導体等の電子部品、液晶表示装置の販売を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、光通信用部材、光ストレージ部材、シリコンウェーハ、自動車関連部品、太陽電池用部材・関連装置、石油製品の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)日立製作所	東京都 千代田区	408,811	電気機械器具の製造及び 販売	(51.8) [0.1]	各種情報機器、電力関連部品等の販売 及び情報システム機器等の仕入並びに 日立グループ会社間の資金集中取引(プ ーリング取引)を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1 議決権の被所有割合の [] 内は間接持分(内数)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)日立ハイテク トレーディング	東京都港区	400	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として電子部品、電子機器、計測制 御システム、工業計器の販売を行って おります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 2名
(株)日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電 子関連部材、電子機器の販売を行って おります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)日立ハイテク フィールディング	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として半導体製造・検査装置、科学 機器、医用機器、計測制御システム、 工業計器等の据付、保守サービスを行 っております。 役員の兼任 3名
(株)日立ハイテク コントロール システムズ	茨城県水戸市	200	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として計測制御システム・機器、半 導体検査装置周辺機器、プリント基板 等の設計・製造を行っております。 当社所有の建物、設備を賃借しており ます。 役員の兼任 無
(株)日立ハイテク マニファクチャ& サービス	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム ライフサイエンス	100	主として科学機器、医用機器、サービ ス部品の製造、受託解析業務、間接補 助業務を行っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借し ております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として科学機器等の販売、保守サービス及び医用機器、通信用機器、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 4,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	95	主としてチップマウントシステム等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
その他18社	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記の連結子会社のうち(株)日立ハイテクフィールドディング、Hitachi High Technologies America, Inc. 及びHitachi High-Technologies Europe GmbHは特定子会社に該当いたします。
- 2 上記の連結子会社のうちHitachi High Technologies America, Inc. 及びHitachi high-Technologies Europe GmbHについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の所在するセグメント（北米）及び（欧州）の売上高に占める同社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(参 考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱日立ハイテクソリューションズ……………	ソフトウェア開発、販売及び情報処理システムの運用管理
㈱日立ハイテクサポート……………	福利施設の管理、郵便、宅配等の受渡し、社内販売
ギーゼッケ・アンド・デブリエント㈱…	(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売
㈱日立ハイテクエンジニアリング	
サービス……………	液晶及び磁気ディスク製造・検査装置、チップマウントシステム等の保守サービス
㈱日立ハイテクインスツメンツ……………	チップマウントシステム等の設計、製造
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies do Brasil	
Ltda. ……………	ブラジルにおける電子部品等の販売
Hitachi High Technologies Ireland	
Limited ……………	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H. H. T. A. Semiconductor Equipment	
Israel, Ltd. ……………	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies	
IPC (Malaysia) Sdn. Bhd. ……………	マレーシアにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Technologies (Thailand)	
Ltd. ……………	タイにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
日立高科技貿易(上海)有限公司……………	中国における工業材料、電子部品等の販売及び科学機器等の販売、保守サービス
日立高新技术(上海)国际贸易有限公司…	中国における工業材料、電子材料、チップマウントシステム等の販売
日立高新技术(深圳)貿易有限公司……………	中国華南地域における工業材料等の販売及びチップマウントシステムのデモンストレーション
Hitachi High-Technologies Korea Co.,	
Ltd. ……………	韓国における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品等の販売
日立先端科技股份有限公司……………	台湾地域における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品、電子材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司……………	医用機器、科学機器の中国における現地生産
大連那珂儀器有限公司……………	科学機器の中国における現地生産

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	3,951
ライフサイエンス	2,476
情報エレクトロニクス	1,671
先端産業部材	884
全社(共通)	949
合計	9,931

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4,443人	40歳 1か月	17年 11か月	7,539,603円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の経営成績は、売上高616,877百万円(前連結会計年度比20.4%減)、営業損失1,626百万円(前連結会計年度は14,909百万円の営業利益)、経常損失496百万円(同16,475百万円の経常利益)、当期純損失2,827百万円(同7,075百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、主力装置である測長SEMが、大手ファウンドリーの投資再開等により、アジア市場向けを中心に大幅に回復しました。エッチング装置は、年度後半からの一部顧客による投資再開の動きがあったものの、本格的な回復には至らず大幅に減少しました。

液晶関連製造装置は、各パネルメーカーの稼働率は回復しつつあるものの、設備投資については依然として慎重であることから、露光装置、実装装置が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は114,060百万円(前連結会計年度比32.2%減)、営業損失は17,003百万円(前連結会計年度は4,816百万円の営業損失)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、中小型の生化学・免疫分析システムの納入が、初期立上げ期から安定期に移行したことにより減少しました。

バイオ関連機器は、民間設備投資の本格的な回復には至らなかったものの、国内の補正予算執行の恩恵を受け微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は95,459百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業利益は15,839百万円(同18.4%減)となりました。

情報エレクトロニクス

情報通信関連は、米国向け携帯電話が大幅に減少しました。チップマウンタは、国内及びアジア市場での顧客投資凍結等により大幅に減少しました。ハードディスクドライブは、年度前半の落ち込みを後半の需要回復でカバーするには至らず減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は159,543百万円(前連結会計年度比21.7%減)、営業損失は2,176百万円(前連結会計年度は1,593百万円の営業損失)となりました。

先端産業部材

シリコンウェーハは、顧客稼働率は改善されたものの、本格的な回復には至らず大幅に減少しました。自動車関連部品は、自動車購入減税等の効果により回復基調にあるものの、本格的な回復には至らず、低調に推移しました。液晶プロジェクター用の光学部品は、新興国向けの需要が拡大したことから、大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は247,814百万円(前連結会計年度比18.8%減)、営業利益は1,725百万円(同8.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

- ① 日本 …… 売上高は412,044百万円(前連結会計年度比24.0%減)、営業損失は5,220百万円(前連結会計年度は11,330百万円の営業利益)となりました。
- ② 北米 …… 売上高は71,013百万円(前連結会計年度比22.9%減)、営業利益は1,030百万円(同19.0%減)となりました。
- ③ 欧州 …… 売上高は63,207百万円(前連結会計年度比14.6%減)、営業利益は865百万円(同19.0%増)となりました。
- ④ アジア …… 売上高は69,979百万円(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益は2,067百万円(同61.4%増)となりました。
- ⑤ その他 …… 売上高は635百万円(前連結会計年度比68.9%増)、営業損失は5百万円(前連結会計年度は17百万円の営業利益)となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、319,951百万円(前連結会計年度比13.8%減)となりました。
また、これにより当連結会計年度の連結売上高に占める割合は51.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は90,188百万円となり、前連結会計年度末より10,560百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて8,685百万円減少し、22,371百万円の収入となりました。前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、税金等調整前当期純利益が16,006百万円減少したこと、売上債権とたな卸資産及び仕入債務を合計した運転資金が3,620百万円増加したこと、その他の資産・負債の増減額が8,828百万円減少したことによります。一方で、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、法人税等の支払額が18,912百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて10,407百万円増加し、8,277百万円の支出となりました。前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、その他の資金運用による支出が13,000百万円減少したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて1,722百万円増加し14,094百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて6,547百万円増加し、2,759百万円の支出となりました。前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ1,719百万円減少したこと、また、前連結会計年度のその他に含まれている海外子会社での少数株主からの株式買取による支出4,813百万円がなくなったことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	104,300	50.1	60,590	39.5	△41.9
ライフサイエンス	85,405	41.1	80,532	52.4	△5.7
情報エレクトロニクス	18,385	8.8	12,450	8.1	△32.3
先端産業部材	—	—	—	—	—
合計	208,090	100.0	153,573	100.0	△26.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	168,324	21.7	114,060	18.5	△32.2
ライフサイエンス	97,725	12.6	95,459	15.5	△2.3
情報エレクトロニクス	203,758	26.3	159,543	25.8	△21.7
先端産業部材	305,143	39.4	247,814	40.2	△18.8
合計	774,950	100.0	616,877	100.0	△20.4

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	51,039	6.6	29,908	4.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、緩やかな回復基調にあります。引き続き不透明な状況がしばらく続くと考えられます。このような経営環境下において、当社グループは、早期のV字回復の実現に向けて、市場動向の変化に合わせた人員の適正化や総コスト削減を果敢に進め、更なる筋肉質な体制を築いていきます。

連結経営を深化させ、さらに、変化する市場環境に適応する事業構造を作り上げるために、成長分野へリソースを投入します。また、今後の事業拡大の布石として、新規事業創生に取り組むとともに、グローバル事業を積極的に推進します。

そして、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、社会全体から信頼される企業集団を目指します。成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の4つの経営施策に重点的に取り組んでまいります。

- (1) 新規事業創生への取り組みを強化します。市場に受け入れられ、競合他社に勝つための的確な事業ポートフォリオの構築とその実行のため、高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めます。その一環として、平成21年4月に商事部門全体を管轄する商事統括本部を設立し、商事戦略本部、環境・エネルギー営業本部を新設しました。商事戦略本部を中心に商事部門の全体最適化、機能強化を図り、成長分野への戦略的な取り組みと新規事業創生を促進します。環境・エネルギー営業本部は新エネルギー分野等の関連ビジネスに注力し、リチウムイオン電池関連事業、太陽電池、燃料電池といった代替エネルギー関連事業等を積極的に推進していきます。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業創生に向けた全社的な施策を実施していきます。この成果として、本年4月に新事業創生プロジェクト第1号の取り組みを開始しました。
- (2) グローバル事業を積極的に推進します。グローバル事業拡大・強化のための基本方針を策定し、重点課題として「新興国市場開発」「海外取引拡大」「グローバル新事業開発」「開発・製造のグローバル対応」を掲げました。それぞれの課題には、本年度から設置する全社横断的な「グローバル戦略会議」を通して、着実に取り組んでいきます。これらの方針・課題に基づいて、引き続き重点地域である「中国・インド」において経済成長率を上回る事業拡大を目指していきます。また、新興国としてのブラジル、ロシア、ベトナムに加え、新たな市場として中東地域に拠点を開設し、海外展開をさらに加速させていきます。
- (3) 次の成長に向けた強固な経営基盤の構築を推進します。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行します。コスト競争力の強化、個々の営業本部単位でのキャッシュ・フローを意識した経営を推進していきます。また、迅速・的確な経営判断に資する連結経営情報基盤を構築するため、製造・販売・サービスが一体となった情報基盤の確立等、IT基盤の戦略的拡充を優先的に進めていきます。そして、経営のスピードアップを図り、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、公平かつ透明な人事処遇制度を継続的に実施していきます。
- (4) 連結経営を深化させます。連結ベースでの事業競争力の強化並びに経営効率の向上に努め、当社グループの企業価値の最大化を図ります。また、当社グループを包含する業績管理及び実効性のある評価制度を通じて、連結経営の一層の深化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や半導体需給バランス動向及び各地域の経済環境が更に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは、事業に必要な知的財産権を所有し、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、(株)日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社日立ハイテクインスツルメンツ（当社100%子会社）は、平成22年4月1日付で、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタを吸収分割会社、株式会社日立ハイテクインスツルメンツを吸収分割承継会社として、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業（山梨工場にて営まれているものに限る。）を吸収分割承継しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の各事業セグメントで、製品競争力の強化と新製品の開発、新規事業製品の開発に取り組んでいます。これらの活動に係わる当連結会計年度の研究開発費は19,276百万円であり、事業セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

電子デバイスシステム

ノート型PCの伸長や「Windows 7」への切り替えによるPC需要の拡大、携帯電話市場の急伸に支えられ、半導体市場は昨年後半から急速に回復しており、大手ファウンドリーに続きメモリーメーカーも積極的な設備投資を再開いたしました。更なる微細化に向け、液浸露光技術、ダブルパターニング技術（Double Patterning Technology）、EUV（Extreme Ultraviolet）露光技術など新たな加工技術の開発も加速されております。当社は、半導体研究コンソーシアムであるベルギーのIMEC（Interuniversity Microelectronics Center）及びIBM社（Albany Nano Tech Complex）における研究活動に参画し、次世代リソグラフィに係わるパターン計測技術の開発を推進しております。これらの研究活動の成果の一部を、平成22年2月米国サンノゼで開催された国際学会「2010 SPIE Advanced Lithography」にて報告いたしました。

測長SEMでは、機構面及びデータ処理アルゴリズムを改善し、さらに帯電試料への対応性能を強化して、処理能力の向上を図りました。また、高効率安定稼動を支える解析ツールを提供してまいります。

歩留まり向上に欠かせない検査装置の関連では、高速高精度画像処理技術を応用し、回路設計起因の欠陥を検出するアプリケーションを開発し、レビューSEMの機能を向上しております。またレビューSEMの電子光学系を継続的に改善し、観察画像の更なる向上を図りました。ウェーハ表面検査装置「LSシリーズ」及びウェーハ検査装置「ISシリーズ」は、共に検出感度向上と処理能力向上を継続的に進めております。

エッチング装置では、マイクロ波ECR（Electron Cyclotron Resonance）をプラズマ源にした「Mシリーズ」を先端ロジック及び先端メモリー向けに事業展開しております。また、不揮発性材料用エッチング装置「EMCPシリーズ」を、磁気ヘッド加工用として世界の主要磁気ヘッドメーカーへ納入しております。この装置は、経時変化抑制を目的に開発したクリーニング技術により、不揮発性材料加工に伴う生産性低下を解消しております。更に、「Mシリーズ」で培った先端技術も合わせ、次世代型メモリーの開発・量産用装置として事業展開を図ります。一方、非シリコン分野への参入を目指し、新製品の開発を進めております。

解析装置の分野では、半導体デバイス内部配線、材料、電子部品の電気特性測定とEBAC（電子ビーム吸収電流）解析用途向けに、微小デバイス特性評価装置nanoEBAC®「NE4000形」を開発しました。独自の高性能な各種EBACアンプ（特許取得）を搭載し、配線の断線不良はもちろん、高抵抗の配線不良の検出を実現、また、周波数帯域可変の機能により、高速レートでのEBAC画像の観察が可能になりました。

電子顕微鏡の薄膜試料を、より高速に加工する収束イオンビーム加工観察装置「FB2200形」は、高品

位な高速加工の実現により透過電子顕微鏡や走査透過電子顕微鏡などの試料前処理の精度と処理速度向上を可能とし、先端の研究・開発部門での活用が期待されております。

卓上顕微鏡Miniscope®では、新機種「TM3000」を開発しました。小型化・観察倍率など従来機の特徴を飛躍的に向上させたことに加え、シンプルな操作により、初めて電子顕微鏡に触れる方でも手軽に使用することができる装置です。物質表面の微細構造を容易に観察できることで、材料、半導体、食品、バイオなど幅広い分野における研究開発、品質管理などの用途で活用が見込まれ、小中学校や科学館での理科教育への貢献も期待できます。

フラットパネルディスプレイ分野では、液晶テレビは、一昨年後半からの景気低迷時期に急速に価格が下落した結果、中国をはじめとする新興国での需要が活発化し、コモディティ化が進みました。このような状況にあって、液晶関連製造装置も生産性の向上と装置価格の低減を強く求められています。当社はこのニーズに対応するため、プロキシミティ露光装置の基本性能向上とコスト低減を推進しております。また、後工程の組立装置でも高生産性と省スペース化を目指した新型実装装置の開発を進め、平成22年度の市場投入を予定しております。

ハードディスクは大容量化と低価格化が激しい製品で、製造コストの低減や高記録密度化対応が大きな課題となっております。当社は検査コスト低減と品質向上を両立させた新しいコンセプトの装置である光学式ディスク検査装置とヘッド素子形状検査装置を開発し、市場投入を予定しております。また新方式の高記録密度メディアDTM(Discrete Track Media)、BPM(Bit Patterned Media)関連装置は、業界の動向に合わせて新製品をリリースしていく予定です。

さらに新規事業分野に参入すべく、有機EL用製造・検査装置や太陽電池用製造装置を開発中です。

当セグメントに係わる研究開発費は12,497百万円であります。

ライフサイエンス

医用システムでは、ロシュ・ダイアグノスティックス社と共同で、新大型生化学・免疫統合型システム「cobas 8000」を開発し、平成21年9月より同社経由での販売を開始しました。「cobas 8000」は、大型生化学分析モジュール、中型生化学分析モジュール、免疫モジュールを最大4モジュールまで自由に組み合わせることが可能なモジュール・アッセンブリー方式を採用しており、大規模病院及び検査センターなどのニーズに柔軟に対応できる製品となっております。これまでに開発・発売した「cobas 4000」（小規模施設向け分析システム）、「cobas 6000」（中規模施設向け分析システム）と合わせ、小規模から大規模施設まで全ての顧客ニーズに対応する「cobasシリーズ」の製品ラインアップを充実させました。また、ウィルスや細菌の感染有無などを調べる遺伝子検査の自動化プラットフォーム技術を新たに開発しました。検査の前処理など煩雑な手作業を自動化することにより、操作性の向上と検査業務の省力化を実現します。更に、個々の検体毎に異なる検査項目を自由に選択できるランダムアクセス機能、検体・試薬の連続ローディング機能により検査ワークフローを改善し、高精度な多項目同時分析を可能としました。

分析計測機器では、「F-2700形」蛍光分光光度計を開発、平成21年4月に発売しました。「F-2700形」はクラス最高レベルの検出感度と、一体型の操作パネルを備えたコンパクトな蛍光光度計として、研究分野から産業分野まで広く応用が可能です。

バイオ関連機器では、平成22年2月に米国ライフ・テクノロジーズ社と次世代DNAシーケンサの共同開発を開始しました。従来のキャピラリーDNAシーケンサでのコラボレーション・ビジネスを、現在急速に市場が拡大しつつある次世代DNAシーケンサの分野にまで広げて、事業の拡大を図る計画です。

当セグメントに係わる研究開発費は5,506百万円であります。

情報エレクトロニクス

表面実装システムでは、電子部品の多様化と高速・高密度実装のニーズに対応する要素技術の開発を推進しております。

計装システムでは、多様化する各種製造プロセス分野において、データ管理の合理化や生産システムの高度化に貢献するための要素開発に取り組み、プログラマブルコントローラに実装したDCS（Distributed Control System：分散型制御システム）の機能向上を図りました。また生産情報を収集・蓄積・活用するためのMES（Manufacturing Execution System）においては、機能エンハンスを行いました。

当セグメントに係わる研究開発費は1,237百万円であります。

先端産業部材

当社では、(株)日立製作所が開発した組織活動可視化システム「ビジネス顕微鏡®」を活用した組織改革ソリューション事業を、平成21年4月より開始しました。本格導入に向けた実証実験による事例作りを行い、特に製造業の開発・設計部門における生産性向上を目的とした効果を検証しました。また、事業規模拡大に向けた各分野の国内パートナーの開拓及び海外展開として北米での事業化の準備も進めております。平成22年度は、これまでの定期診断サービスに加え、新たに常時診断が可能なサービスを開発し、ソリューションの強化を計画しております。

当セグメントに係わる研究開発費は36百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は前連結会計年度末比16,527百万円(3.9%)減少し、411,049百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比15,843百万円(4.7%)減少し、324,783百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,438百万円(15.2%)、日立グループのキャッシュプーリング制度を活用し、関係会社預け金が8,340百万円(12.4%)増加した一方で、売上高の減少並びに売掛債権の回収により、受取手形及び売掛金が9,789百万円(6.3%)減少したこと及び、たな卸資産の圧縮により、たな卸資産が14,789百万円(20.6%)減少したことによるものです。

有形固定資産は前連結会計年度末比2,516百万円(4.3%)減少し、55,922百万円となりました。これは主に、大口投資を控えた影響により、建物及び構築物が970百万円(4.0%)、機械装置及び運搬具が689百万円(9.2%)、工具、器具及び備品が669百万円(10.3%)それぞれ減少したことによるものです。

無形固定資産は前連結会計年度末比662百万円(15.5%)増加し、4,932百万円となりました。これは主に、営業・製造・サービスプロセスの連携を目的とした顧客・製品情報システムを構築したこと等により、ソフトウェアが772百万円(20.6%)増加したことによるものです。

投資その他の資産は前連結会計年度末比1,170百万円(4.8%)増加し、25,412百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の評価替等により1,636百万円(22.7%)増加したことによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末における連結総負債は前連結会計年度末比11,647百万円(6.0%)減少し、181,650百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比11,202百万円(6.7%)減少し、155,735百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入債務の減少等により、支払手形及び買掛金が3,834百万円(3.4%)減少したこと及び、未払費用が2,816百万円(12.1%)、その他に含まれる未払金が4,179百万円(50.4%)が減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末比445百万円(1.7%)減少し、25,916百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が140百万円(0.5%)減少したことによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における連結純資産は前連結会計年度末比4,879百万円(2.1%)減少し、229,399百万円となりました。

株主資本は前連結会計年度末比5,582百万円(2.4%)減少し、229,282百万円となりました。これは主に、2,827百万円の当期純損失を計上したこと及び、前連結会計年度の期末配当2,063百万円(1株当たり15円00銭の配当)並びに当連結会計年度の中間配当688百万円(1株当たり5円00銭の配当)の実施により、利益剰余金が5,578百万円(2.9%)減少したことによるものです。

評価・換算差額等は前連結会計年度末比663百万円増加し、△137百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、ドル安、ユーロ安が進んだことにより、為替換算調整勘定が417百万円減少した一方で、投資有価証券の時価の評価替等により、その他有価証券評価差額金が1,118百万円(43.8%)増加したことによるものです。

少数株主持分は前連結会計年度末比40百万円(18.9%)増加し、254百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント上昇し、55.7%となったものの、1株当たり純資産額は35円74銭減少し、1,666円00銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比158,073百万円(20.4%)減少し、616,877百万円となりました。これは主に、電子デバイスシステム、情報エレクトロニクス及び先端産業部材の売上高が減少したことによるものです。

海外売上高は前連結会計年度比51,263百万円(13.8%)減少し、319,951百万円となりましたが、海外売上高の総売上高に対する比率は4.0ポイント増加し、51.9%となりました。これは主に、全ての地域向けの売上高が減少した中、国内向け売上高の減少が、他の地域と比べて大きかったことによるものであります。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの売上高は前連結会計年度比54,264百万円(32.2%)減少し、114,060百万円となり、総売上高に対する比率は3.2ポイント減少し、18.5%となりました。

ライフサイエンスの売上高は前連結会計年度比2,266百万円(2.3%)減少し、95,459百万円となりましたが、総売上高に対する比率は2.9ポイント増加し、15.5%となりました。

情報エレクトロニクスの売上高は前連結会計年度比44,215百万円(21.7%)減少し、159,543百万円となり、総売上高に対する比率は0.5ポイント減少し、25.8%となりました。

先端産業部材の売上高は前連結会計年度比57,328百万円(18.8%)減少し、247,814百万円となりましたが、総売上高に対する比率は0.8ポイント増加し、40.2%となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比133,033百万円(19.8%)減少し、537,694百万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント悪化し、87.2%となりました。これは、主に自社製品を取り扱う電子デバイスシステムとライフサイエンスの売上高が減少したこと等により、操業度が低下したことによるものです。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比8,504百万円(9.5%)減少し、80,809百万円となり、売上高に対する比率は1.6ポイント悪化し、13.1%となりました。これは主に、販売費及び一般管理費の削減措置を行いました。売上高の減少幅が大きかったことによるものです。

③ 営業利益（損失）

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比16,535百万円減少し、1,626百万円の営業損失となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの営業利益は前連結会計年度比12,187百万円減少し、17,003百万円の営業損失となりました。

ライフサイエンスの営業利益は前連結会計年度比3,568百万円(18.4%)減少し、15,839百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は3.3ポイント悪化し、16.6%となりました。

情報エレクトロニクスの営業利益は前連結会計年度比583百万円減少し、2,176百万円の営業損失となりました。

先端産業部材の営業利益は前連結会計年度比154百万円(8.2%)減少し、1,725百万円となりましたが、同セグメントの売上高営業利益率は0.1ポイント改善し、0.7%となりました。

④ 営業外収益(費用)、経常利益（損失）

営業外収益は前連結会計年度比633百万円減少し、1,917百万円となりました。これは主に、受取配当金が470百万円、貸倒引当金戻入額が384百万円減少したことによるものです。

営業外費用は前連結会計年度比197百万円減少し、787百万円となりました。これは主に、支払利息が21百万円、会員権評価損が37百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比16,971百万円減少し、496百万円の経常損失となりました。

⑤ 特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益（損失）

特別利益は前連結会計年度比295百万円減少し、554百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が494百万円増加した一方、前連結会計年度に発生した固定資産売却益732百万円がなかったためです。

特別損失は前連結会計年度比1,260百万円減少し、2,181百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において賃貸借契約解約損513百万円が発生した一方、前連結会計年度に発生した投資有価証券売却損456百万円がなかったこと、減損損失544百万円、事業構造改善費用509百万円がそれぞれ減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比16,006百万円減少し、2,123百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

⑥ 法人税等、少数株主利益、当期純利益（損失）

法人税等は、当連結会計年度の業績が低調に推移したことにより、前連結会計年度比6,105百万円(90.2%)減少し、666百万円となりました。

少数株主利益は、前連結会計年度比1百万円(4.0%)増加し、37百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、前連結会計年度比9,902百万円減少し、2,827百万円の当期純損失となりました。また、自己資本利益率は4.2ポイント悪化し、△1.2%となり、1株当たり当期純利益は71円99銭減少し、20円55銭の1株当たり当期純損失となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社那珂事業所の最適な生産体制の構築を目的に、以下の通り設備投資を行いました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ ナノテクノロジー製品事業本部 那珂事業所	茨城県ひたちなか市	電子デバイスシステム ライフサイエンス	建屋改修	448

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,906	3	260	11,561 (1,732)	—	13,731	1,004
ナノテクノロジー 製品事業本部 那珂事業所 (茨城県ひたちなか 市)	電子デバイスシ ステム ライフサイエン ス	工場	8,409	2,502	2,478	620 (121,477)	5	14,014	2,140
ナノテクノロジー 製品事業本部 笠戸事業所 (山口県下松市)	電子デバイスシ ステム	〃	1,987	1,538	279	—	—	3,804	287
ファインテック製 品事業本部 湘南地区 (神奈川県足柄上郡 中井町)	電子デバイスシ ステム 情報エレクトロ ニクス	〃	1,111	187	90	2,976 (36,784)	—	4,364	236
ファインテック製 品事業本部 埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里 町)	電子デバイスシ ステム	〃	3,458	980	202	1,261 (42,964)	16	5,917	488
関西支店 (大阪府大阪市淀川 区)	全セグメント	事務所	21	—	6	—	—	26	76
茨城支店 (茨城県日立市)	情報エレクトロ ニクス 先端産業部材	〃	3	—	1	—	—	4	24
中部支店 (愛知県名古屋市中 区)	全セグメント	〃	11	—	1	—	—	13	58

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日立ハイテク トレーディング	本社 (東京都港区)	電子デバイスシス テム 情報エレクトロニ クス	事務所	7	—	33	—	—	40	254
(株)日立ハイテク マテリアルズ	本社 (東京都港区)	先端産業部材	〃	2	—	3	—	—	5	66
〃	日立オイルターミ ナル (茨城県日立市)	〃	石油 備蓄 設備	123	10	—	142 (12, 315)	—	275	6
(株)日立ハイテク フィールディング	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス 情報エレクトロニ クス	事務所	24	—	68	—	—	92	359
(株)日立ハイテク コントロールシ ステムズ	本社 (茨城県水戸市)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス 情報エレクトロニ クス	工場	963	376	88	167 (34, 999)	—	1, 594	476
(株)日立ハイテク マニファクチャ & サービス	本社 (茨城県ひたち なか市)	電子デバイスシス テム ライフサイエンス	〃	315	382	319	—	32	1, 048	818
(株)日立ハイテク インスツルメン ツ	本社 (埼玉県熊谷市)	情報エレクトロニ クス	〃	1, 864	161	144	—	2	2, 171	262

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	事務所	—	0	28	—	—	28	53
〃	営業所 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	事務所・デモセンタ	—	81	112	—	—	192	163
〃	営業所 (アメリカ合衆国 テキサス州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	〃	—	63	19	—	—	82	161
Hitachi High Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国 クレフェルド市)	全セグメント	事務所	1,314	—	34	202 (16,823)	—	1,550	77
Hitachi High Technologies (Singapore) Pte. Ltd.	本社 (シンガポール共和国)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	〃	26	0	9	—	—	36	72
日立高科技香港有限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	〃	3	—	0	—	—	4	9
日立儀器(蘇州)有限公司	本社 (中華人民共和国 蘇州市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	工場	0	116	41	—	—	157	132

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既計上額 (百万円)			
(株)日立ハイテクノロジーズ	ナノテクノロジー 製品事業本部 那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	建屋改修	8,097	3,797	自己資金	平成19年 4月	平成25年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注)平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、(株)日立製作所との吸収分割によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	52	23	126	334	3	6,532	7,071	—
所有株式数(単元)	10	241,486	2,088	725,469	303,308	17	103,966	1,376,344	104,330
所有株式数の割合(%)	0.00	17.55	0.15	52.71	22.04	0.00	7.55	100.00	—

(注) 1 自己株式196,905株は「個人その他」の欄に1,969単元及び「単元未満株式の状況」の欄に5株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,037,389	51.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,396,100	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,276,100	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,546,100	2.57
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,090,436	1.51
ニッポンベスト (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,675,000	1.21
ハイアット (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,656,900	1.20
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,105,949	0.80
サジヤツブ (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,057,500	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	909,900	0.66
計	—	95,751,374	69.52

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,927,200株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,429,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 725,500株

- 2 野村證券株式会社及び共同保有者から、平成21年9月25日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で7,129,900株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,129,900	5.18

- 3 野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年5月10日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年4月30日現在で5,597,600株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,597,600	4.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,437,500	1,374,375	—
単元未満株式	普通株式 104,330	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,375	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	196,900	—	196,900	0.14
計	—	196,900	—	196,900	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,850	4,719,916
当期間における取得自己株式	253	544,190

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	159	238,691	—	—
保有自己株式数	196,905	—	197,158	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期につきましては、第4四半期に電子デバイスシステム事業を中心として顧客の設備投資が拡大し、当初の予想を上回る業績となったことから、期末配当を1株当たり10円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり5円00銭と合わせ、年間15円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組めます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年10月23日 取締役会決議	688百万円	5円00銭
平成22年5月21日 取締役会決議	1,375百万円	10円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,420	3,870	3,350	2,715	2,150
最低(円)	1,562	2,865	1,571	1,088	1,332

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,869	1,527	1,910	1,923	2,015	2,150
最低(円)	1,461	1,385	1,387	1,740	1,761	1,823

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		崎 山 忠 道	昭和16年6月13日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成13年6月 昭和15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社日立製作所入社 同社経理部長 同社常務 監査室長 日立建機株式会社 取締役 専務執行役員 同社代表取締役 取締役副社長 同社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 同社取締役 株式会社日立製作所取締役(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役		大 林 秀 仁	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 昭和63年8月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所第四部長 同社計測器事業部科学システム 本部長 同社計測器グループ次長 同社計測器グループ那珂事業所長 当社取締役 執行役常務 ナノテクノロジー製品事業部長兼 CTO 代表執行役執行役専務 ライフサイエンス営業統括本部長 兼CSR推進本部長兼CRO兼CPO 取締役(現任) 代表執行役執行役社長(現任)	同上	357
取締役		久 田 眞 佐 男	昭和23年12月16日生	昭和47年4月 平成7年2月 平成11年4月 平成13年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社日立製作所入社 同社国際電力営業本部電力部長 同社電力・電機グループ電力統括 営業本部国際電力営業本部長 日立(中国)有限公司総経理 株式会社日立製作所グローバル事 業本部長兼輸出管理本部副本部長 日立アメリカ社社長 株式会社日立製作所グループ調達 統括本部長 同社調達統括本部長 同社執行役常務 当社代表執行役執行役副社長 (現任) CSR推進本部長兼CRO(現任) 取締役(現任)	同上	10
取締役		中 野 和 助	昭和23年9月29日生	昭和46年4月 平成2年8月 平成4年8月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 産業システム営業本部半導体装置 部長 電子デバイス製造システム営業 本部長 取締役 常務取締役 デバイス製造装置事業統括本部長 執行役常務 半導体製造装置営業統括本部長兼 グループ戦略本部長 代表執行役執行役専務(現任) CSR推進本部長兼CRO 取締役(現任) ライフサイエンス営業統括本部長 科学システム営業統括本部長	同上	162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		金 内 寛	昭和22年11月4日生	昭和45年4月 平成3年8月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社日立製作所入社 同社小田原工場総務部長 同社情報・通信グループ統括本部 次長 当社取締役 執行役常務 顧問 取締役(現任)	(注)3	71
取締役		内 田 晴 康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 平成17年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 森綜合法律事務所入所(現森・濱 田松本法律事務所) 現在同事務所パートナー 当社取締役(現任)	同上	—
取締役		北 山 隆 一	昭和27年2月4日生	昭和51年4月 平成8年2月 平成13年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社日立製作所入社 同社公共情報営業本部官庁営業 第一部長 同社公共システムグループ公共 システム事業部公共システム 第一営業本部長 同社情報・通信グループ公共シス テム営業統括本部長 株式会社日立ハイシステム21 取締役社長 株式会社日立製作所情報・通信 グループ金融システム営業統括 本部長 同社情報・通信グループCMO兼 営業統括本部長兼本社マーケティ ング統括本部副統括本部長 同社情報・通信システム社情報・ 通信グループCMO兼営業統括本 部長兼本社営業統括本部国内本部 副本部長 同社執行役常務(現任) 当社取締役(現任)	同上	—
計							610

- (注) 1 取締役崎山忠道、内田晴康及び北山隆一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。
(指名委員会委員)崎山忠道、大林秀仁、久田眞佐男、内田晴康、北山隆一
(報酬委員会委員)崎山忠道、大林秀仁、久田眞佐男、内田晴康、北山隆一
(監査委員会委員)金内寛、内田晴康、北山隆一
- 3 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 執行役社長		大 林 秀 仁	(1)取締役の 状況参照	同左		(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役 副社長	CSR推進 本部長兼CRO	久 田 眞 佐 男	(1)取締役の 状況参照	同左		同上	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務		中 野 和 助	(1)取締役の 状況参照	同左		同上	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務	商事統括 本部長	宮 内 真 澄	昭和22年6月6日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 名古屋支店豊田営業所長 産業システム営業本部長 取締役 執行役常務 CDB推進本部長 執行役専務 商事統括本部長(現任) 代表執行役執行役専務(現任)	同上	100
執行役専務		増 山 正 穂	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成9年12月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 科学システム営業本部科学システ ム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役 ライフサイエンス営業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役常務 ライフサイエンス営業統括本部長 Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte. Ltd. 代表取締役取締役社長 執行役専務(現任)	同上	73
執行役常務	CSR推進 本部員兼CIO	飯 塚 茂	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 管理本部経理部長 経理本部長 業務本部長 執行役 執行役常務(現任) 財務本部長兼CSR推進本部副本部 長 財務本部長兼CSR推進本部員 兼CIO CSR推進本部員兼CIO(現任)	同上	91
執行役常務	CSR推進 本部 副本部長	水 野 克 美	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 平成9年8月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月	株式会社日立製作所入社 同社産業機器事業部部長 同社産業機器グループ総務部長 同社電力・電機グループ勤労企画 部長 当社人事総務本部長 執行役 執行役常務(現任) C S R 推進本部副本部長を兼任 (現任)	(注)	13
執行役常務	西日本 支社長 兼関西 支店長	風 巻 成 典	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 平成9年2月 平成11年2月 平成12年8月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 建設部長 中部支店材料部長 電子機材部長 工業材料営業本部長 執行役常務(現任) 商事統括本部副統括本部長 西日本支社長兼関西支店長(現任)	同上	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役常務	ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長 兼CTO	松 坂 尚	昭和27年 7 月20日生	昭和52年 4 月 平成12年 8 月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニクスシステム本部第二設計部 副技師長 当社那珂事業所エレクトロニクスシステム第二設計部主管技師 ナノテクノロジー製品事業部那珂事業所E B リソグラフィシステム設計部長 ナノテクノロジー製品事業本部 那珂事業所副事業所長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部 那珂事業所長 ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼研究開発本部員 執行役常務(現任) ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼CTO (現任)	同上	48
執行役常務	半導体製造装置営業統括 本部長	田 地 新 一	昭和25年 9 月19日生	昭和54年 4 月 平成 9 年 8 月 平成11年 8 月 平成12年 8 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成19年10月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所先端技術研究部長 同社中央研究所ソリューション LS I 研究センタ長 同社中央研究所副所長 当社那珂事業所副事業所長 ナノテクノロジー製品事業部 笠戸事業所長 執行役 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社長 執行役常務(現任) 半導体製造装置営業統括本部長 (現任)	同上	54
執行役	財務本部長 兼財務本部 経理部長	西 田 守 宏	昭和26年12月16日生	昭和51年 4 月 平成10年 2 月 平成14年 2 月 平成16年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 総務部長 業務本部業務部長 経理本部経理部長 財務本部経理部長 (現任) 執行役 (現任) 財務本部長 (現任)	(注)	77
執行役	半導体製造装置営業統括 本部 実装システム 営業本部長	光 用 豊	昭和27年 2 月20日生	昭和50年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年10月 平成20年 4 月 平成21年 4 月	当社入社 電子応用システム部長 生産システム営業本部長 執行役 (現任) 半導体製造装置営業統括本部実装システム営業本部長 (現任)	同上	20
執行役	ファインテック製品事業本部長 兼研究開発本部員	加 藤 重 和	昭和30年 1 月11日生	昭和52年 4 月 平成12年 2 月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年 4 月 平成19年10月 平成20年 4 月 平成20年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ笠戸半導体装置本部半導体装置設計部長 当社笠戸事業所設計部長 笠戸事業所長 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 ファインテック製品事業本部 副事業本部長 執行役 (現任) ファインテック製品事業本部長兼 研究開発本部員 (現任)	同上	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役	科学システム営業統括 本部長 兼科学システム営業 統括本部 医用 システム 営業本部長	梶 本 敏 夫	昭和26年12月18日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成8年9月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 科学システム首都圏二部長 科学システム営業本部副本部長 ドイツ日製産業会社出向 ロンドン支店長 ライフサイエンス事業統括本部 医用システム営業本部長 執行役（現任） 科学システム営業統括本部医用 システム営業本部長（現任） 科学システム営業統括本部長 （現任）	同上	33
執行役	経営戦略 本部長	長 尾 英 則	昭和29年1月20日生	昭和52年4月 昭和62年2月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 アメリカ日製産業会社出向 電子営業本部副本部長 情報・デジタル家電営業本部長 ITソリューション営業本部長 執行役（現任） 商事統括本部商事戦略本部長 経営戦略本部長（現任）	同上	69
執行役	FPD・HD装置 営業本部長	諫 早 公 二	昭和27年4月9日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 関西支店産業システム部長 新事業開発本部開発部長 新事業開発本部長 経営戦略室副室長 FPD・HD装置営業本部副本部長 執行役（現任） FPD・HD装置営業本部長（現任）	(注)	—
執行役	商事統括 本部 電子材料 営業本部長	浮 穴 邦 彦	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 平成7年8月 平成9年9月 平成11年8月 平成16年10月 平成19年4月 平成22年4月	当社入社 特殊鋼部副部長 特殊鋼部長 タイランド日製産業会社出向 関西支店材料部長 電子材料営業本部長（現任） 執行役（現任）	同上	22
執行役	半導体 製造装置 営業統括 本部 評価装置 営業本部長	杉 山 秀 司	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニクスシステム本部第一設計部長 当社那珂事業所エレクトロニクスシステム第一設計部長 那珂事業所半導体検査システム第一設計部長 那珂事業所副事業所長 経営戦略本部副本部長 評価装置営業本部長（現任） 執行役（現任）	同上	—
計							639

(注) 執行役の任期は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社グループは、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指して、「スピード重視」「現場重視」「連結経営強化」の考え方を浸透させ、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かして事業を展開しております。また、各事業に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことが重要であると考えております。これらを実現するための組織体制として、当社は、会社法第2条第12号の委員会設置会社を採用しております。

当社が委員会設置会社形態を採用する理由は、以下の通りです。

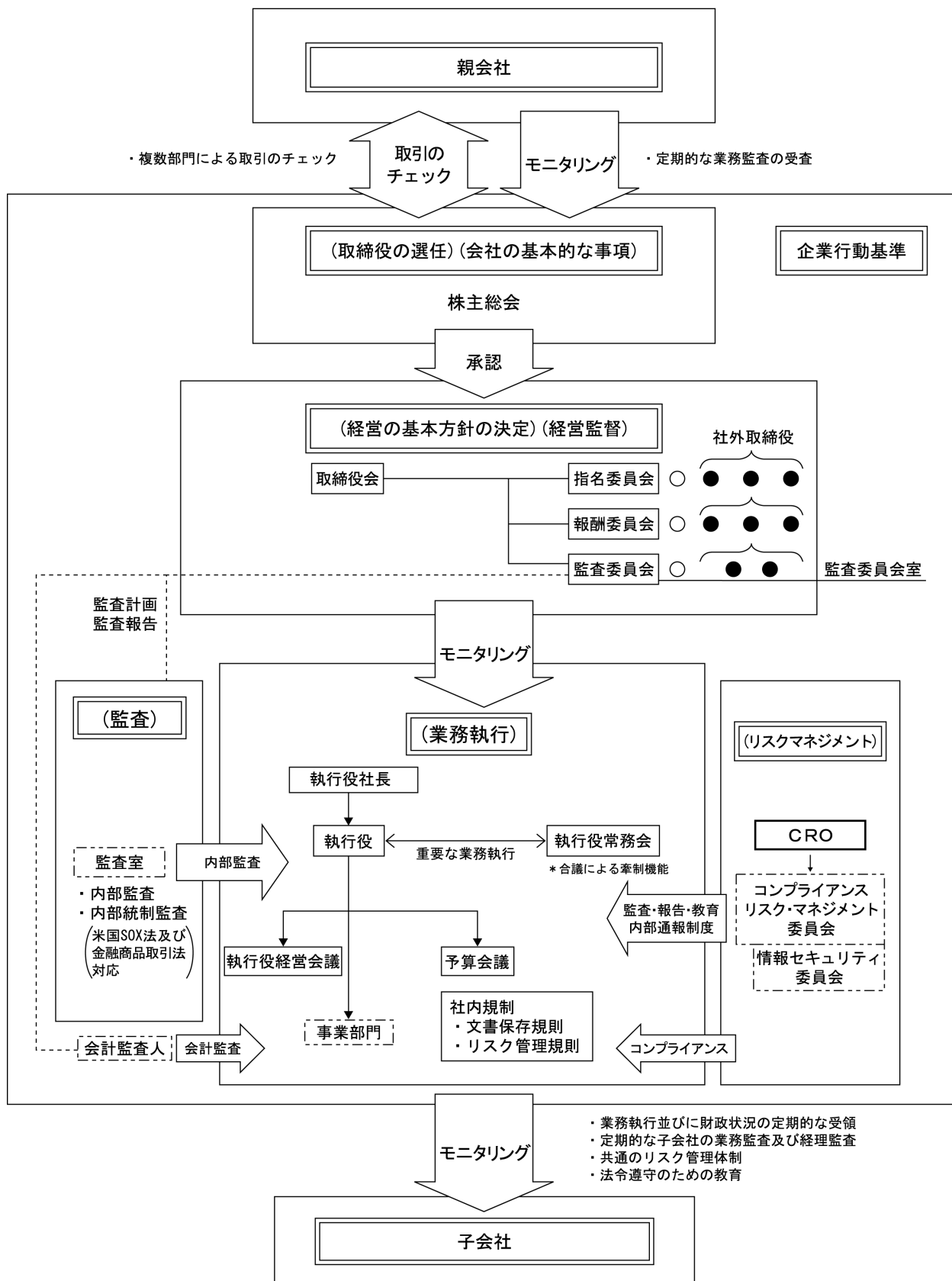
- ① 取締役会から執行役への権限委譲により、迅速な経営判断が可能となる。
- ② 取締役が一般株主の利益を代表し、執行役を監督することにより、経営の効率性及び透明性を高めることができる。
- ③ 取締役会の決議に基づき、業務執行側が内部統制システムの充実を業務として推進することで、現実の経営に則した、効率的かつ効果的な規則や制度等を制定することができる。
- ④ 取締役会は、この内部統制システムを使って業務執行側を監督することができる。

また、当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される意思決定会議（執行役常務会）において合議の上、決定しております。

(2) 会社の機関

委員会設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役候補者の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しております。取締役会では、経営の透明性をより向上させるため、執行役を兼務していない取締役を議長としており、また、社外取締役3名（うち独立社外取締役1名）を設置しております。監査委員会は、内部監査部門である監査室を主管とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っております。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しております。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。

図：当社の業務執行、経営監督及び内部統制システム概観



(注) CROとは、全社にまたがるリスクとしてコンプライアンスに関するリスクを統括し、有事の際の責を負う執行役で、取締役会にて選任されます。
米国SOX法とは、2002年に制定された米国企業改革法 (Sarbanes-Oxley Act) のこと。当社の親会社である㈱日立製作所がニューヨーク証券取引所に上場していることから、米国SOX法の適用を受けるもの。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムに関しては、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制を整備するため、平成21年3月23日開催の当社取締役会において見直しを行い、決議しています。その内容の概要は以下の通りであります。

1 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役会決議、執行役常務会決定及び執行役が関与した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき永年保存とする。
- ② 文書の整理、保管、保存又は廃棄は、「文書保存規則」等に従って的確に取扱う。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営の健全性、株主の利益及び社会的信用の高揚に資するため「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。
- ② 全社にまたがるリスクとして、コンプライアンスに関するリスクを総括する執行役(Chief Risk management Officer。以下、CROという。)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、リスクの特性に鑑み担当する部署を定めて対応する。
- ③ CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

3 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行役は、重要な意思決定を行う際は「執行役常務会規則」、「決裁規則」等により、「執行役常務会」及び「執行役経営会議」にて審議する。
- ② 予実算管理システムにより、事業の推進状況のチェック、改善を行う。
- ③ 経営資源の有効活用を検証するため、監査室による内部監査を行う。

- ④ 監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて重要会議に出席し、経営の効率性の観点から牽制機能の役目を果たす。
- 4 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 社内イントラにより常に閲覧可能な「企業ビジョン」、「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とする。
- ② コンプライアンス担当役員及びコンプライアンスリスク・マネジメント委員会を設置し、情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告、コンプライアンス監査方針の決定等を行う。
- ③ 法務及びコンプライアンス担当部署による定期的な社内研修を実施する。
- ④ 職務の執行が、法令及び定款に適合しているか把握するため、監査室による内部監査を行う。
- ⑤ 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
- 5 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 親会社との体制
- ・親会社及びグループ会社との取引は、法令に従い適切に行うため複数部門によるチェックを行う。
 - ・定期的な親会社による業務、経理、輸出管理及びコンプライアンスの各監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。
- ② 子会社との関係
- ・子会社の業務執行並びに財政状況を定期的に受領するとともに、監査室による定期的な業務監査及び経理監査、監査委員会による定期的な子会社聴取を実施する。
 - ・子会社を含めたコンプライアンスリスク・マネジメントシステムによるリスク管理体制を構築するとともに、階層別研修等の教育を実施して法令遵守を徹底する。
- ③ 企業集団として財務報告に係る「内部統制システム」を整備し、監査室がこれを検証する。
- 6 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ① 監査委員会室を設置し、監査委員会の職務を補助する監査委員会室員を置く。
- ② 必要に応じて監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。
- 7 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項
- ① 監査委員会室員の人事異動について監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。
- ② 監査委員会室員の懲戒について人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得る。
- 8 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
- ① 執行役常務会付議案件は、管理関係の執行役等より遅滞なく監査委員に報告する。
- ② 監査室の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。
- ③ 内部通報状況について特に重要なものは、コンプライアンスリスク・マネジメント委員長より監査委員に報告する。
- 9 その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 必要に応じて監査室並びに会計監査人に監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。
- ② 監査委員会及び監査室の監査結果を取締役会及び執行役常務会に報告し、フィードバックする。

(8) 内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言を行っております。監査室は、平成22年3月31日現在で11名の体制となっております。

(監査委員会の状況)

監査委員会は、3名の監査委員で組織されております（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査委員は、含まれておりません。）。3名のうち2名は、社外取締役であります。

(監査委員会と内部監査部門の連携状況)

- ① 監査委員会（含社外監査委員）は、監査室の監査計画を事前に入手し、内部監査及び内部統制監査の結果報告を聴取しております。
- ② 調査担当監査委員は、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っており、監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に報告を行っております。
- ③ 調査担当監査委員は、監査講評会への立会を行っております。

(監査委員会と会計監査人の連携状況)

- ① 会計監査人の監査委託契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会（含社外監査委員）の事前の承認を得るものとしております。
- ② 会計監査人は、監査委員会（含社外監査委員）に監査計画及び四半期・年度末等に監査実施について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は辻 幸一氏（継続監査年数5年）及び香山 良氏（継続監査年数3年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他24名であります。

(9) 社外取締役が会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況等

氏名	当社の関係会社の役員就任等	選任理由及び独立性
崎山 忠道	親会社の取締役	親会社出身者であり、また、現在、親会社の取締役を兼務しているが、当社の業務執行に携わったことはなく、会社経営に関する豊富な経験及び経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任している。
内田 晴康	弁護士 独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、法律の専門家としての豊富な知識と経験を、当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任している。 (1) 独立役員として指定した理由 内田晴康氏は、法律の専門家としての豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行しており、また、取締役会並びに各委員会において、適法性の観点からの発言や、一般株主の利益を意識した発言を行っており、実質的に一般株主と利益相反がないと判断できるため。 (2) 独立役員の指定に至るまでの経緯 平成22年3月17日に開催された取締役会において、内田晴康氏を独立役員として届け出ることが報告され、了承されている。
北山 隆一	親会社の執行役	親会社出身者であり、また、現在、親会社の執行役を兼務しているが、当社の業務執行に携わったことはなく、情報・通信事業に関する豊富な知識と経験及び会社経営に関する経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外役員に就任している。

また、当社は委員会設置会社であるため、社外取締役は、各委員会の委員に就任しております。取締役会や各委員会において、各々、知識と経験に基づき、当社にとって有益な発言を行っており、独立社外取締役は、特に、一般株主の利益を意識した発言を行っております。

(10) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役崎山忠道及び内田晴康並びに北山隆一の3氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

(12) 役員報酬

当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下の通り決定したものであります。

1 基本方針

- ① 当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。
- ② 当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

2 具体的方針

① 取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位（職責）については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

② 執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを役付以上の執行役に提供する。

- ・当社の執行役が受ける報酬については、役位（職責）に応じた役位別定額報酬とし、役職に応じた加算を行って決定する。
- ・業績連動報酬は、役位毎の基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定する。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位（職責）については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

3 当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額（平成21年度）

区分	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬		合計
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	金額(百万円)
取締役	1	32	1	3	35
社外取締役	3	24	3	2	26
執行役	20	380	20	48	428

（注）取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。

4 取締役及び執行役ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(13) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,109百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	3,095	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	1,387	〃
(株)小松製作所	401,966	788	〃
信越化学工業(株)	139,144	756	〃
(株)日立国際電気	240,660	225	〃
旭化成(株)	373,982	188	〃
日東電工(株)	44,000	160	〃
山陽特殊製鋼(株)	211,971	86	〃
野村ホールディングス(株)	99,492	69	〃
(株)エンプラス	32,890	60	〃

(注) 野村ホールディングス(株)及び(株)エンプラスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、上位10銘柄について記載しております。

③ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	—	62	2
連結子会社	9	—	9	—
計	72	—	70	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は106百万円となります。

当連結会計年度において、当社の連結子会社12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は90百万円となります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスにかかる業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 22,685	※1 26,123
受取手形及び売掛金	154,318	144,528
有価証券	98	93
商品及び製品	27,299	25,777
仕掛品	41,440	27,906
原材料	3,216	3,482
繰延税金資産	11,482	11,967
前渡金	2,852	2,414
関係会社預け金	67,281	75,621
その他	12,685	9,356
貸倒引当金	△2,729	△2,484
流動資産合計	340,626	324,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,266	49,723
減価償却累計額	△24,732	△26,158
建物及び構築物（純額）	24,534	23,564
機械装置及び運搬具	36,409	36,995
減価償却累計額	△28,924	△30,199
機械装置及び運搬具（純額）	7,485	6,796
工具、器具及び備品	28,712	29,333
減価償却累計額	△22,205	△23,495
工具、器具及び備品（純額）	6,507	5,839
土地	19,708	19,667
建設仮勘定	204	57
有形固定資産合計	58,438	55,922
無形固定資産		
のれん	※2 358	※2 268
ソフトウェア	3,755	4,527
施設利用権	103	91
その他	54	45
無形固定資産合計	4,269	4,932
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,216	※1 8,852
長期貸付金	412	304
繰延税金資産	8,152	8,943
その他	9,502	8,352
貸倒引当金	△1,039	△1,038
投資その他の資産合計	24,242	25,412
固定資産合計	86,950	86,266
資産合計	427,576	411,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,871	※1 110,037
未払法人税等	1,654	2,514
未払費用	23,239	20,423
前受金	12,749	11,365
製品保証引当金	1,920	1,833
その他	13,504	9,562
流動負債合計	166,937	155,735
固定負債		
退職給付引当金	25,409	25,270
役員退職慰労引当金	276	212
その他	675	433
固定負債合計	26,361	25,916
負債合計	193,298	181,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	191,497	185,919
自己株式	△316	△321
株主資本合計	234,864	229,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,552	3,671
繰延ヘッジ損益	△153	△192
為替換算調整勘定	△3,199	△3,616
評価・換算差額等合計	△800	△137
少数株主持分	213	254
純資産合計	234,278	229,399
負債純資産合計	427,576	411,049

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	774,950	616,877
売上原価	※1, ※3 670,728	※1, ※3 537,694
売上総利益	104,223	79,183
販売費及び一般管理費	※2, ※3 89,314	※2, ※3 80,809
営業利益又は営業損失(△)	14,909	△1,626
営業外収益		
受取利息	655	390
受取配当金	608	137
固定資産売却益	116	26
貸倒引当金戻入額	616	232
為替差益	377	276
雇用調整助成金	—	209
雑収入	177	646
営業外収益合計	2,550	1,917
営業外費用		
支払利息	114	92
投資有価証券評価損	27	9
固定資産処分損	546	553
会員権評価損	51	14
雑損失	246	118
営業外費用合計	984	787
経常利益又は経常損失(△)	16,475	△496
特別利益		
投資有価証券売却益	60	554
固定資産売却益	※4 732	—
退職給付制度終了益	57	—
特別利益合計	849	554
特別損失		
投資有価証券売却損	456	—
投資有価証券評価損	370	—
減損損失	※5 961	※5 417
有形固定資産処分損	—	※6 107
賃貸借契約解約損	—	※7 513
事業構造改善費用	※8 1,654	※8 1,145
特別損失合計	3,441	2,181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,883	△2,123
法人税、住民税及び事業税	5,028	2,915
法人税等調整額	1,744	△2,249
法人税等合計	6,772	666
少数株主利益	36	37
当期純利益又は当期純損失(△)	7,075	△2,827

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
前期末残高	35,745	35,745
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
前期末残高	188,892	191,497
当期変動額		
剰余金の配当	△4,470	△2,751
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,075	△2,827
当期変動額合計	2,605	△5,578
当期末残高	191,497	185,919
自己株式		
前期末残高	△306	△316
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△316	△321
株主資本合計		
前期末残高	232,269	234,864
当期変動額		
剰余金の配当	△4,470	△2,751
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,075	△2,827
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,595	△5,582
当期末残高	234,864	229,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,365	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,813	1,118
当期変動額合計	△1,813	1,118
当期末残高	2,552	3,671
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	156	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	△39
当期変動額合計	△309	△39
当期末残高	△153	△192
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,897	△3,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,301	△417
当期変動額合計	△1,301	△417
当期末残高	△3,199	△3,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,624	△800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,423	663
当期変動額合計	△3,423	663
当期末残高	△800	△137
少数株主持分		
前期末残高	211	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	40
当期変動額合計	2	40
当期末残高	213	254
純資産合計		
前期末残高	235,104	234,278
当期変動額		
剰余金の配当	△4,470	△2,751
当期純利益又は当期純損失（△）	7,075	△2,827
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,421	703
当期変動額合計	△826	△4,879
当期末残高	234,278	229,399

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,883	△2,123
減価償却費	9,488	9,608
減損損失	961	417
のれん償却額	△66	89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△665	△240
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△211	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△298	△193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△609	△64
受取利息及び受取配当金	△1,263	△527
支払利息	114	92
為替差損益(△は益)	△33	224
有形固定資産売却損益(△は益)	△846	△20
有形及び無形固定資産除却損	292	430
投資有価証券評価損益(△は益)	397	9
投資有価証券売却損益(△は益)	396	△554
売上債権の増減額(△は増加)	89,889	9,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,193	11,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,572	△2,613
その他の資産の増減額(△は増加)	2,597	1,260
その他の負債の増減額(△は減少)	1,318	△6,173
その他	△1	1
小計	46,580	19,710
利息及び配当金の受取額	1,254	510
利息の支払額	△31	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,746	2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,056	22,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△45
定期預金の払戻による収入	50	50
有価証券の取得による支出	△19	—
有価証券の売却による収入	1,028	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,102	△7,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,647	128
投資有価証券の取得による支出	△500	△88
投資有価証券の売却による収入	4,247	883
貸付金の回収による収入	1	1
その他	※2 △14,986	※2 △2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,684	△8,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△10	△4
配当金の支払額	△4,470	△2,751
少数株主への配当金の支払額	△12	△1
その他	※3 △4,814	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,306	△2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,291	△774
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,775	10,560
現金及び現金同等物の期首残高	77,853	79,628
現金及び現金同等物の期末残高	※1 79,628	※1 90,188

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。 前連結会計年度まで連結子会社であった亞太日立計測器服務股份有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立先端科技股份有限公司とHitachi High-Technologies (Singapore)Pte. Ltd. に営業譲渡を行い、平成20年4月1日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日速科計測器（上海）有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立高科技貿易（上海）有限公司に営業譲渡を行い、平成20年10月16日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社数 1社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。 前連結会計年度まで連結子会社であったHitachi High-Tech Instruments Service(Asia)Pte. Ltd. は、平成18年4月1日付で連結子会社であるHitachi High-Technologies(Singapore)Pte. Ltd. とHitachi High-Technologies IPC (Malaysia)Sdn. Bhd. とHitachi High-Technologies(Thailand)Ltd. と日立高新技术（上海）国际贸易有限公司に事業譲渡を行い、平成21年8月12日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社数 1社 前連結会計年度まで非連結子会社であった日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. は、平成18年4月1日付で連結子会社であるHitachi High-Technologies IPC(Malaysia)Sdn. Bhd. に事業譲渡を行い、平成21年6月27日付で清算が完了しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日立遠東有限公司は、平成20年4月1日付で全保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった日立エレクトロニクスエンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. は、平成18年4月1日付で連結子会社であるHitachi High-Technologies IPC(Malaysia)Sdn. Bhd. に事業譲渡を行い、平成21年6月27日付で清算が完了しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。 会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株) 他 6 社 決算日：12月31日 上記 7 社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。 会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株) 他 6 社 決算日：12月31日 上記 7 社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品：主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、「たな卸資産評価損」と「たな卸資産処分損」は売上原価に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は4,309百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,891百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料：同左 仕掛品：同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 3 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～17年)による定額法により費用処理しております。 ② 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度まで役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年1月25日開催の報酬委員会において、平成20年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、確定した役員退職慰労金の支給相当額を決議いたしました。なお、廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員の退任時に支給することとしたため、固定負債「その他」に計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 ① 過去勤務債務 同左 ② 数理計算上の差異 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	4 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (収益の計上基準の変更) 当連結会計年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。 この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。 これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は18,900百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,581百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ29,539百万円、32,880百万円、4,650百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「その他の負債の増減額（△は減少）」に含めておりました「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額（△は減少）」に含まれている「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は、△131百万円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更) 当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度まで自社製品に係る荷造運賃について販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、収益との関係をより明確化するため、売上原価に含めて計上することといたしました。 これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益は2,758百万円減少しておりますが、営業利益以下の損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※ 1	担保資産は以下の通りであります。 預金(取引保証) 50百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 20 "	※ 1	担保資産は以下の通りであります。 預金(取引保証) 45百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 23 " 上記に対応する債務は以下の通りであります。 支払手形 36百万円 買掛金 49 "
※	債務の保証は以下の通りであります。 従業員(住宅融資分) 1,045百万円	※	債務の保証は以下の通りであります。 従業員(住宅融資分) 839百万円
※	手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 125百万円 受取手形裏書譲渡高 197 "	※	手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 117百万円 受取手形裏書譲渡高 62 "
※ 2	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は以下の通りであります。 のれん 658百万円 負ののれん 301 " 差引 358 "	※ 2	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は以下の通りであります。 のれん 494百万円 負ののれん 225 " 差引 268 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は3,885百万円であります。	※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は2,990百万円であります。																																															
※ 2	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 22,363百万円 従業員賞与 7,280 〃 研究開発費 18,987 〃 退職給付費用 3,209 〃	※ 2	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 20,964百万円 従業員賞与 6,095 〃 研究開発費 17,099 〃 退職給付費用 4,296 〃																																															
※ 3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,483百万円であります。	※ 3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,276百万円であります。																																															
※ 4	固定資産売却益の内容は事務所・デモセンタ(土地・建物等一式)の売却によるものであります。																																																	
※ 5	当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 5	当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																															
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)</td><td>半導体製造装置製造設備</td><td rowspan="2">工具、器具及び備品・ソフトウェア等</td><td rowspan="2">813</td></tr><tr><td>バイオ関連機器製造設備</td></tr><tr><td rowspan="2">当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)</td><td>ハードディスクドライブ関連製造装置製造設備</td><td rowspan="2">機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td><td rowspan="2">148</td></tr><tr><td>ウェーハバンプ製造設備</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>961</td></tr></table> 半導体製造装置製造設備、バイオ関連機器製造設備及びハードディスクドライブ関連製造装置製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、ウェーハバンプ製造設備については事業の撤退の決定に伴い、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。 当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体製造装置製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア等	813	バイオ関連機器製造設備	当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	ハードディスクドライブ関連製造装置製造設備	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	148	ウェーハバンプ製造設備	合計			961	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所(茨城県ひたちなか市)</td><td>バイオ関連機器製造設備</td><td>工具、器具及び備品・ソフトウェア</td><td>93</td></tr><tr><td>処分確定資産</td><td>建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品</td><td>173</td></tr><tr><td>当社ナノテクノロジー製品事業本部笠戸事業所(山口県下松市)</td><td>処分確定資産</td><td>機械及び装置</td><td>120</td></tr><tr><td rowspan="2">当社ファインテック製品事業本部湘南地区(神奈川県足柄上郡中井町)</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物</td><td>1</td></tr><tr><td>構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品</td><td>27</td></tr><tr><td>その他</td><td>処分確定資産</td><td>建物・工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>417</td></tr></table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	バイオ関連機器製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア	93	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	173	当社ナノテクノロジー製品事業本部笠戸事業所(山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	120	当社ファインテック製品事業本部湘南地区(神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	建物	1	構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	27	その他	処分確定資産	建物・工具、器具及び備品	3	合計			417
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体製造装置製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア等	813																																															
	バイオ関連機器製造設備																																																	
当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	ハードディスクドライブ関連製造装置製造設備	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	148																																															
	ウェーハバンプ製造設備																																																	
合計			961																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所(茨城県ひたちなか市)	バイオ関連機器製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア	93																																															
	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	173																																															
当社ナノテクノロジー製品事業本部笠戸事業所(山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	120																																															
当社ファインテック製品事業本部湘南地区(神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	建物	1																																															
		構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	27																																															
その他	処分確定資産	建物・工具、器具及び備品	3																																															
合計			417																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____ _____ ※8 主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。	バイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産のうち、建物については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を、その他の資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額全額を、それぞれ減損損失として特別損失に計上しております。 ※6 有形固定資産処分損の内容は、当社で発生した建物等の解体費用であります。 ※7 賃貸借契約解約損は、当社で発生した賃貸借契約の解約に伴う損失であります。 ※8 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,920	5,294	—	194,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,294株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	2,407	17.50	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,214	2,850	159	196,905

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,850株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 159株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	688	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 22,685百万円		現金及び預金 26,123百万円
	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △50 "		預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 △45 "
	関係会社預け金 67,281 "		関係会社預け金 75,621 "
	預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金 △15,000 "		預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金 △17,000 "
	流動資産のその他に含まれる 預け金 4,712 "		流動資産のその他に含まれる 預け金 5,490 "
	現金及び現金同等物 79,628 "		現金及び現金同等物 90,188 "
※2	その他の内訳は以下の通りであります。	※2	その他の内訳は以下の通りであります。
	預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による 支出 △15,000百万円		預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による 支出 △36,500百万円
	その他 14 "		預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による 収入 34,500 "
	合計 △14,986 "		合計 △2,000 "
※3	その他の内訳は以下の通りであります。		
	少数株主からの株式買取 による支出 △4,813百万円		
	その他 △1 "		
	合計 △4,814 "		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>452</td><td>254</td><td>198</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2,038</td><td>1,227</td><td>811</td></tr><tr><td>その他</td><td>92</td><td>62</td><td>30</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,582</td><td>1,542</td><td>1,040</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	452	254	198	工具、器具 及び備品	2,038	1,227	811	その他	92	62	30	合計	2,582	1,542	1,040	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>285</td><td>195</td><td>90</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1,322</td><td>965</td><td>357</td></tr><tr><td>その他</td><td>84</td><td>64</td><td>20</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,691</td><td>1,224</td><td>467</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	285	195	90	工具、器具 及び備品	1,322	965	357	その他	84	64	20	合計	1,691	1,224	467
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び 運搬具	452	254	198																																						
工具、器具 及び備品	2,038	1,227	811																																						
その他	92	62	30																																						
合計	2,582	1,542	1,040																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び 運搬具	285	195	90																																						
工具、器具 及び備品	1,322	965	357																																						
その他	84	64	20																																						
合計	1,691	1,224	467																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 567百万円 1 年超 494 〃 合計 1,061 〃	1 年内 303百万円 1 年超 174 〃 合計 477 〃																																								
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 916百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18 〃 減価償却費相当額 853 〃 支払利息相当額 27 〃	支払リース料 616百万円 減価償却費相当額 572 〃 支払利息相当額 16 〃																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1 年内 637百万円 1 年超 1,558 〃 合計 2,196 〃	1 年内 579百万円 1 年超 1,104 〃 合計 1,683 〃																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、元本・収益が安全確実であることを第一義とし、適正な流動性を確保して行っております。また、資金調達については、適正な流動性を確保しつつ、必要最小限に抑えることを方針としております。デリバティブ取引は、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び事業推進目的で保有する株式や出資金であり、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、平成22年3月末において、有利子負債残高はありません。

当社グループでは、外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。また当社グループが利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係る為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 受取手形及び売掛金、支払手形、買掛金に係るリスク（取引先の契約不履行等）の管理

当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時、継続的に把握しております。

② 有価証券及び投資有価証券に係るリスクの管理

当社グループでは、資金運用目的の債券について残存期間や格付にガイドラインを設け、定期的に時価や格付けを確認してリスク管理を行っております。事業推進目的で保有する株式・出資金等については、定期的に時価や発行体の財政状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、月次で資金計画を作成することにより管理しております。

④ デリバティブ取引に係るリスクの管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関と取引を行っております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、関係役員の承認した社内規定に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

当社子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部が報告を受け、「リスク管理方針」等、社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に当社子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

上場株式の時価は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。当社グループが行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,123	26,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	144,528		
貸倒引当金(※1)	△2,477		
差引	142,051	142,041	△11
(3) 関係会社預け金	75,621	75,621	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,748	8,748	—
資産計	252,543	252,532	△11
支払手形及び買掛金	110,037	110,037	△0
負債計	110,037	110,037	△0
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(82)	(82)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(318)	(318)	—
デリバティブ取引計	(400)	(400)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを織り込んだ債権額を、満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「有価証券関係」に記載しております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	175
非上場外国債券	0
投資事業組合出資金	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	141,862	2,667	—	—
関係会社預け金	75,621	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	500	—
その他	93	22	—	—
合計	243,695	2,688	500	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正 平成20年3月10日 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	881	5,288	4,407
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	881	5,288	4,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	383	332	△51
債券			
社債	1,503	1,438	△65
その他	32	29	△3
小計	1,918	1,798	△120
合計	2,799	7,086	4,288

2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,447	60	158
その他	28	1	—
合計	1,475	61	158

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		129
非上場外国債券		0
公社債投資信託		98
合計		227

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日現在			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	—	498	—
その他	98	29	—	—
合計	98	29	498	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、318百万円減損処理しており、時価評価されていない主な有価証券については、52百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	975	7,156	6,180
債券			
社債	500	514	14
その他	—	—	—
小計	1,475	7,670	6,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	1,002	986	△16
その他	93	93	—
小計	1,095	1,078	△16
合計	2,570	8,748	6,178

2 売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	883	554	0
その他	37	—	—
合計	920	554	0

- (注) 1 「2 売却したその他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式も含まれております。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券、及び時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について減損処理の対象となるものはありません。
- なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが可能な有価証券は、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該会社の実質価額が取得原価の50%以上下落した場合、または50%未満でも回復可能性がない場合に相応の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
① 取引の内容	当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。 また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。
③ 取引の利用目的	当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
④ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。 また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係る為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。
⑤ 取引に係るリスク管理体制	当社は、経営管理制度の一環として昭和46年から社内為替予約制度を設けております。 この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。 財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

⑥ 「取引の時価等に関する注記」に係る補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	8,852	—	8,705	148
ユーロ	862	—	907	△45
その他	1,879	—	1,766	114
買建				
米ドル	864	—	867	2
ユーロ	222	—	179	△43
その他	1,051	—	1,035	△16
合計	—	—	—	160

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

種類	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	10,681	—	△62	△62
ユーロ	1,094	—	17	17
その他	2,285	—	12	12
買建				
米ドル	2,246	—	23	23
ユーロ	283	—	△14	△14
その他	1,610	—	△59	△59
合計	18,199	—	△82	△82

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

種類	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	11,440	—	△334	△334
ユーロ	320	—	15	15
その他	1,105	—	20	20
買建				
米ドル	1,179	—	10	10
ユーロ	347	—	△18	△18
その他	525	—	△10	△10
合計	14,916	—	△318	△318

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金 : 当社及び国内連結子会社 9 社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社 3 社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金 : 当社及び国内連結子会社 9 社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社 1 社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

① 退職給付債務	△100,893
② 年金資産	55,704
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△45,189
④ 未認識数理計算上の差異	29,510
⑤ 未認識過去勤務債務	△5,126
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△20,805
⑦ 前払年金費用	4,604
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△25,409

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

① 勤務費用	4,158
② 利息費用	2,630
③ 期待運用収益	△2,353
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,696
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△521
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	6,611
⑦ その他	134
計	6,745

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,892百万円を計上しております。

2 「⑦ その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%~2.8%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	7年~17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年~18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金：当社及び国内連結子会社9社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社3社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金：当社及び国内連結子会社9社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△104,171
② 年金資産	60,644
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△43,527
④ 未認識数理計算上の差異	26,570
⑤ 未認識過去勤務債務	△4,610
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△21,566
⑦ 前払年金費用	3,703
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△25,270

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

① 勤務費用	3,846
② 利息費用	2,883
③ 期待運用収益	△1,571
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,038
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△519
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	7,676
⑦ その他	134
計	7,810

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,556百万円を計上しております。

2 「⑦ その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.2%～2.6%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	7年～17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,039百万円 未払賞与 3,561 〃 未払事業税否認額 83 〃 売上原価未払計上否認額 2,384 〃 たな卸資産未実現損益 1,046 〃 たな卸資産評価減 3,024 〃 繰延ヘッジ損益 129 〃 その他 1,962 〃 繰延税金資産小計 13,228 〃 評価性引当金 △1,525 〃 繰延税金資産合計 11,703 〃 繰延税金負債 未収還付事業税 △221 〃 繰延税金負債合計 △221 〃 繰延税金資産の純額 11,482 〃 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 291百万円 退職給付引当金 8,219 〃 会員権評価損否認額 345 〃 投資関係評価損否認額 476 〃 減価償却超過額 1,524 〃 繰越欠損金 5,104 〃 その他 453 〃 繰延税金資産小計 16,412 〃 評価性引当金 △6,416 〃 繰延税金資産合計 9,996 〃 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,733 〃 繰延ヘッジ損益 △14 〃 固定資産圧縮積立金 △97 〃 その他 △194 〃 繰延税金負債合計 △2,038 〃 繰延税金資産の純額 7,958 〃 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 11,482百万円 流動負債－その他 — 〃 固定資産－繰延税金資産 8,152 〃 固定負債－その他 194 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 942百万円 未払賞与 3,290 〃 未払事業税否認額 196 〃 売上原価未払計上否認額 1,586 〃 たな卸資産未実現損益 464 〃 たな卸資産評価減 2,352 〃 繰延ヘッジ損益 120 〃 繰越欠損金 2,236 〃 その他 2,120 〃 繰延税金資産小計 13,306 〃 評価性引当金 △1,339 〃 繰延税金資産合計 11,967 〃 繰延税金負債 繰延税金負債合計 — 〃 繰延税金資産の純額 11,967 〃 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 286百万円 退職給付引当金 8,650 〃 会員権評価損否認額 354 〃 投資関係評価損否認額 447 〃 減価償却超過額 1,257 〃 繰越欠損金 5,049 〃 その他 878 〃 繰延税金資産小計 16,920 〃 評価性引当金 △5,380 〃 繰延税金資産合計 11,540 〃 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △2,500 〃 固定資産圧縮積立金 △97 〃 繰延税金負債合計 △2,598 〃 繰延税金資産の純額 8,943 〃 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 11,967百万円 流動負債－その他 — 〃 固定資産－繰延税金資産 8,943 〃 固定負債－その他 — 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 税額控除 △3.3 評価性引当金 8.0 その他 △1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	168,324	97,725	203,758	305,143	774,950	—	774,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	166	79	1,453	1,742	(1,742)	—
計	168,368	97,892	203,837	306,596	776,692	(1,742)	774,950
営業費用	173,184	78,485	205,430	304,717	761,815	(1,774)	760,041
営業利益又は 営業損失(△)	△4,816	19,407	△1,593	1,879	14,877	32	14,909
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	130,167	44,515	69,591	82,298	326,571	101,004	427,576
減価償却費	5,042	1,889	1,561	997	9,488	—	9,488
減損損失	744	218	—	—	961	—	961
資本的支出	6,399	2,996	1,753	1,346	12,494	—	12,494

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(103,328百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

(収益の計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで15,828百万円(3,234百万円)、ライフサイエンスで192百万円(47百万円)、情報エレクトロニクスで713百万円(88百万円)、先端産業部材で2,167百万円(211百万円)がそれぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は、電子デバイスシステムで2,328百万円、ライフサイエンスで176百万円、情報エレクトロニクスで1,763百万円、先端産業部材で42百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,060	95,459	159,543	247,814	616,877	—	616,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	15	3,323	1,378	4,729	(4,729)	—
計	114,073	95,474	162,867	249,192	621,606	(4,729)	616,877
営業費用	131,076	79,635	165,042	247,468	623,221	(4,717)	618,504
営業利益又は 営業損失(△)	△17,003	15,839	△2,176	1,725	△1,615	(11)	△1,626
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	109,530	45,259	60,270	83,329	298,389	112,660	411,049
減価償却費	5,083	2,117	1,475	933	9,608	—	9,608
減損損失	215	200	—	3	417	—	417
資本的支出	4,952	2,408	1,350	665	9,375	—	9,375

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置、電子顕微鏡、液晶関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析装置 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、チップマウンタ等の表面実装システム、自動組立システム、発・変電設備、設計・製造ソリューション、ビデオ会議システム、通信用機器、ハードディスクドライブ、半導体等の電子部品、液晶表示装置 他

(4) 先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、光通信用部材、光ストレージ部材、シリコンウェーハ、自動車関連部品、太陽電池用部材・関連装置、石油製品 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(115,468百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	542,193	92,116	74,019	66,245	376	774,950	—	774,950
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	173,842	2,967	1,044	19,842	96	197,791	(197,791)	—
計	716,035	95,083	75,063	86,088	472	972,741	(197,791)	774,950
営業費用	704,705	93,811	74,337	84,807	456	958,115	(198,074)	760,041
営業利益	11,330	1,272	727	1,281	17	14,626	283	14,909
II 資産	398,824	23,104	14,872	21,938	441	459,179	(31,603)	427,576

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高（営業利益）は、日本で12,555百万円（2,699百万円）、北米で6,331百万円（824百万円）、欧州で13百万円（1百万円）、アジアで1百万円（57百万円）がそれぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で4,245百万円、アジアで64百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	412,044	71,013	63,207	69,979	635	616,877	—	616,877
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147,670	2,987	1,248	16,044	88	168,037	(168,037)	—
計	559,714	74,000	64,455	86,023	723	784,915	(168,037)	616,877
営業費用	564,935	72,970	63,590	83,957	728	786,179	(167,675)	618,504
営業利益又は 営業損失(△)	△5,220	1,030	865	2,067	△5	△1,264	(362)	△1,626
II 資産	383,019	17,479	13,718	32,002	506	446,725	(35,676)	411,049

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	83,570	82,961	185,703	18,980	371,214
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	774,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.7	24.0	2.4	47.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の海外売上高は、北米で5,648百万円、欧州で62百万円、アジアで6,650百万円、その他の地域で648百万円がそれぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	66,290	71,257	168,503	13,900	319,951
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	616,877
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	11.6	27.3	2.3	51.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.5 間接 0.2	各種情報機器・電力関連部品・機能材料等の販売、情報システム機器・自動車関連部品等の仕入 役員の兼任	各種情報機器・電力関連部品等の販売	39,455	売掛金	6,620
							情報システム機器・自動車関連部品等の仕入	6,656	買掛金	1,856
							資金の預入	21,324	前受金	405
							利息の受取	260	買掛金	22
									関係会社預け金	67,281

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
各種機器・部品等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都千代田区	77,000	システムLSI、ディスプレイ半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	所有 直接 — 間接 — 被所有 直接 — 間接 —	電子デバイス製造装置・材料等の販売	電子デバイス製造装置・材料等の販売	13,031	売掛金	3,372
									前受金	1
同一の親会社を持つ会社	(株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区	12,000	社会インフラシステム等に関する開発、設計、製造、販売、サービス、施工等	所有 直接 0.1 間接 — 被所有 直接 0.0 間接 —	機器の仕入及び据付工事の委託	機器の仕入及び据付工事の発注	8,637	買掛金	8,780

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 装置・機器等の取引については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,811	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.7 間接 0.1	各種情報機器、電力関連部品等の販売 役員の兼任	各種情報機器、電力関連部品等の販売	21,431	売掛金	4,641
							資金の預入	8,340	前受金	335
							関係会社預け金			75,621
							利息の受取	277	未収入金	6

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 各種機器・部品等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の預入は、当社と(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都千代田区	112,850	システムLSI、ディスプレイ半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	所有 直接 — 間接 — 被所有 直接 — 間接 —	電子材料等の販売	電子材料等の販売	13,218	売掛金	6,594
同一の親会社を持つ会社	(株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区	12,000	社会インフラシステム、産業システム等に関する開発、設計、製造、販売、サービス等	所有 直接 — 間接 — 被所有 直接 — 間接 —	機器の仕入及び据付工事の委託	機器の仕入及び据付工事の委託	6,417	買掛金	5,735

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 機器等の取引については個別に交渉の上、電子材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ合衆国	千ドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	所有 直接 — 間接 — 被所有 直接 — 間接 —	資金の預入	資金の預入 利息の受取	340 8	流動資産の その他	4,466

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入は、Hitachi High Technologies America, Inc. と Hitachi America Capital, Ltd. の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,701.74円	1株当たり純資産額 1,666.00円
1株当たり当期純利益金額 51.44円	1株当たり当期純損失金額 20.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 234,278百万円	連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 229,399百万円
普通株式に係る純資産額 234,064百万円	普通株式に係る純資産額 229,145百万円
差額の主な内訳(百万円)	差額の主な内訳(百万円)
少数株主持分 213百万円	少数株主持分 254百万円
普通株式の発行済株式数 137,739千株	普通株式の発行済株式数 137,739千株
普通株式の自己株式数 194千株	普通株式の自己株式数 197千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 137,545千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 137,542千株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 7,075百万円	連結損益計算書上の当期純損失 2,827百万円
普通株式に係る当期純利益 7,075百万円	普通株式に係る当期純損失 2,827百万円
普通株式の期中平均株式数 137,547千株	普通株式の期中平均株式数 137,543千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
	当社100%子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツは、平成21年12月22日開催の取締役会において、㈱ルネサス東日本セミコンダクタとの間で、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を分割し、㈱日立ハイテクインスツルメンツが承継する吸収分割契約を締結することを決議し、両社は同日付けで当契約を締結しました。その後、平成22年 4 月 1 日に本契約の効力が発生しました。 (1)企業結合の概要 ①相手企業の名称 ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ ②取得した事業の内容 半導体後工程関連装置事業 ③企業結合を行った主な理由 従来、半導体後工程関連装置については、㈱ルネサス東日本セミコンダクタが開発・製造し、グローバル販売の大半を当社が行っておりました。この事業再編により、開発から製造・販売・サービスを一体運営することで、市場環境の変化に対応し、事業体制の強化や経営効率の向上とともに、顧客ニーズを反映した新製品開発の迅速化を図るためであります。 ④企業結合日 平成22年 4 月 1 日 ⑤企業結合の法的方式 ㈱ルネサス東日本セミコンダクタを分割会社、㈱日立ハイテクインスツルメンツを承継会社とする吸収分割であります。 なお、吸収分割に際しての株式交付は行いません。 (2)取得原価の算定に関する事項 取得した事業の取得原価及びその内訳は以下の通りであります。 <table><tr><td>取得の対価</td><td>現金</td><td>3,285 百万円</td></tr><tr><td>取得に直接要した費用</td><td>財務デューデリジェンス費用等</td><td>30 "</td></tr></table> 取得原価 3,315 " (3)取得原価の配分に関する事項 現時点において取得原価の配分が完了しておりません。	取得の対価	現金	3,285 百万円	取得に直接要した費用	財務デューデリジェンス費用等	30 "
取得の対価	現金	3,285 百万円					
取得に直接要した費用	財務デューデリジェンス費用等	30 "					

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	132,487	149,200	145,124	190,066
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (百万円)	△3,066	△3,726	41	4,628
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (百万円)	△2,025	△3,281	△296	2,776
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (円)	△14.73	△23.86	△2.15	20.18

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,144	7,958
受取手形	8,039	5,744
売掛金	※1 123,706	※1 116,620
商品及び製品	13,082	12,944
仕掛品	35,525	22,903
原材料	2,438	2,878
前渡金	2,489	1,819
前払費用	38	8
繰延税金資産	6,622	8,141
短期貸付金	※1 10,614	※1 11,559
未収入金	※1 9,808	※1 6,331
関係会社預け金	67,281	75,621
その他	436	311
貸倒引当金	△8,908	△10,805
流動資産合計	276,314	262,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,781	38,283
減価償却累計額	△19,195	△20,357
建物（純額）	18,586	17,926
構築物	2,074	2,139
減価償却累計額	△1,615	△1,669
構築物（純額）	459	469
機械及び装置	30,677	31,028
減価償却累計額	△24,750	△25,659
機械及び装置（純額）	5,927	5,369
車両運搬具	146	154
減価償却累計額	△112	△132
車両運搬具（純額）	34	22
工具、器具及び備品	20,990	21,221
減価償却累計額	△16,490	△17,187
工具、器具及び備品（純額）	4,500	4,035
土地	21,770	20,983
建設仮勘定	165	22
有形固定資産合計	51,441	48,826
無形固定資産		
特許権	5	5
ソフトウェア	2,754	3,274
施設利用権	46	37
その他	2	1
無形固定資産合計	2,807	3,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,058	8,631
関係会社株式	7,041	7,041
出資金	52	49
関係会社出資金	1,534	1,534
従業員に対する長期貸付金	283	212
関係会社長期貸付金	—	200
固定化営業債権	※2 836	※2 834
長期前払費用	4,150	3,592
繰延税金資産	4,476	5,323
敷金及び保証金	1,190	1,194
その他	1,006	713
貸倒引当金	△1,031	△1,037
投資その他の資産合計	26,596	28,286
固定資産合計	80,844	80,428
資産合計	357,158	342,459
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,913	417
買掛金	※1 91,690	※1 92,196
未払金	6,717	3,630
未払費用	※1 13,315	※1 11,652
未払法人税等	118	140
前受金	9,078	8,591
預り金	※1 16,509	※1 19,296
1年内返還予定の預り保証金	3,152	3,171
製品保証引当金	89	40
その他	400	406
流動負債合計	147,981	139,540
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	194	147
退職給付引当金	16,084	15,914
その他	1,424	369
固定負債合計	17,701	16,430
負債合計	165,683	155,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142	142
別途積立金	136,095	136,095
繰越利益剰余金	6,283	634
利益剰余金合計	143,905	138,256
自己株式	△316	△321
株主資本合計	187,272	181,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,540	3,650
繰延ヘッジ損益	△178	△164
土地再評価差額金	※3 1,841	※3 1,384
評価・換算差額等合計	4,204	4,870
純資産合計	191,475	186,488
負債純資産合計	357,158	342,459

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	429,507	328,022
製品売上高	172,319	141,316
売上高合計	※1 601,826	※1 469,337
売上原価		
商品期首たな卸高	9,733	8,272
製品期首たな卸高	5,926	4,810
当期商品仕入高	410,657	314,949
当期製品製造原価	119,361	106,672
合計	545,677	434,703
他勘定振替高	※2 399	※2 170
商品期末たな卸高	8,272	7,369
製品期末たな卸高	4,810	5,575
売上原価合計	※1, ※3, ※4, ※5 532,196	※1, ※3, ※4, ※5 421,590
売上総利益	69,629	47,748
販売費及び一般管理費	※5, ※6 61,438	※5, ※6 55,676
営業利益又は営業損失(△)	8,191	△7,928
営業外収益		
受取利息	463	368
有価証券利息	36	26
受取配当金	※1 6,422	※1 4,895
為替差益	219	386
雑収入	756	648
営業外収益合計	7,895	6,324
営業外費用		
支払利息	※1 237	※1 180
投資有価証券評価損	28	9
固定資産処分損	424	463
会員権評価損	27	11
貸倒引当金繰入額	1	8
雑損失	127	51
営業外費用合計	843	722
経常利益又は経常損失(△)	15,243	△2,327
特別利益		
投資有価証券売却益	60	※1 520
固定資産売却益	※7 87	—
関係会社株式売却益	※8 1,707	—
特別利益合計	1,853	520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	158	—
投資有価証券評価損	354	—
減損損失	※ 9 964	※ 9 1,184
有形固定資産処分損	—	※10 107
賃貸借契約解約損	—	※11 513
事業構造改善費用	※12 611	※12 945
関係会社貸倒引当金繰入額	※13 6,627	※13 2,094
関係会社株式評価損	450	—
特別損失合計	9,165	4,843
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,931	△6,650
法人税、住民税及び事業税	2,108	163
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△116
過年度法人税等戻入額	—	△160
法人税等調整額	1,646	△3,182
法人税等合計	3,754	△3,295
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,177	△3,355

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	84,821	61.9	59,277	58.3
II 労務費		27,159	19.8	24,780	24.3
III 経費		25,155	18.3	17,711	17.4
当期総製造費用		137,135	100.0	101,767	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	25,176		35,525	
他勘定受入高		2,640		2,198	
合計	※3	164,951		139,491	
他勘定振替高		10,065		9,915	
期末仕掛品たな卸高		35,525		22,903	
当期製品製造原価		119,361		106,672	

(注) ※1 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	8,794	4,826
減価償却費	3,868	4,459
荷造運賃	2,833	2,245
研究開発費	1,923	1,602

※2 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製品	2,567	1,629
有形固定資産	21	5

※3 内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
研究開発費	4,855	4,919
有形固定資産	2,052	2,703
その他	3,158	2,293
計	10,065	9,915

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、半製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,723	35,723
当期末残高	35,723	35,723
その他資本剰余金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
前期末残高	35,745	35,745
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,385	1,385
当期末残高	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	142	142
当期末残高	142	142
別途積立金		
前期末残高	113,095	136,095
当期変動額		
別途積立金の積立	23,000	—
当期変動額合計	23,000	—
当期末残高	136,095	136,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,574	6,283
当期変動額		
剰余金の配当	△4,470	△2,751
土地再評価差額金の取崩	2	457
別途積立金の積立	△23,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,177	△3,355
当期変動額合計	△23,291	△5,649
当期末残高	6,283	634
利益剰余金合計		
前期末残高	144,196	143,905
当期変動額		
剰余金の配当	△4,470	△2,751
土地再評価差額金の取崩	2	457
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,177	△3,355
当期変動額合計	△291	△5,649
当期末残高	143,905	138,256
自己株式		
前期末残高	△306	△316
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△316	△321
株主資本合計		
前期末残高	187,573	187,272
当期変動額		
剰余金の配当	△4,470	△2,751
土地再評価差額金の取崩	2	457
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,177	△3,355
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△301	△5,653
当期末残高	187,272	181,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,322	2,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,782	1,110
当期変動額合計	△1,782	1,110
当期末残高	2,540	3,650
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	135	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	14
当期変動額合計	△313	14
当期末残高	△178	△164
土地再評価差額金		
前期末残高	1,843	1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△457
当期変動額合計	△2	△457
当期末残高	1,841	1,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,300	4,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,097	666
当期変動額合計	△2,097	666
当期末残高	4,204	4,870
純資産合計		
前期末残高	193,873	191,475
当期変動額		
剰余金の配当	△4,470	△2,751
土地再評価差額金の取崩	2	457
当期純利益又は当期純損失（△）	4,177	△3,355
自己株式の取得	△10	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,097	666
当期変動額合計	△2,398	△4,987
当期末残高	191,475	186,488

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定してあります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料： 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品： 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、前事業年度において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産評価損」と「たな卸資産処分損」は売上原価に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益及び営業利益は2,265百万円、経常利益及び税引前当期純利益は87百万円減少しております。	商品・製品・半製品・原材料： 同左 仕掛品： 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の資産について耐用年数を変更しております。これによる個別財務諸表に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。 ② 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 前事業年度まで役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく要支給金額を計上しておりましたが、平成20年 1 月25日開催の報酬委員会において、平成20年 4 月 1 日付で役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成20年 4 月24日開催の報酬委員会において、確定した役員退職慰労金の支給相当額を決議いたしました。なお、廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員の退任時に支給することとしたため、固定負債「その他」に含めて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ① 過去勤務債務 同左 ② 数理計算上の差異 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる個別財務諸表に与える影響はありません。 (収益の計上基準の変更) 当事業年度より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上高は15,695百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,539百万円減少しております。	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる個別財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれている「製品」「半製品」は、それぞれ3,863百万円、947百万円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更) 当社は、前事業年度まで自社製品に係る荷造運賃について販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、収益との関係をより明確化するため、売上原価に含めて計上することといたしました。 これにより、従来の方によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益は2,489百万円減少しておりますが、営業利益以下の損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 (資産) 売掛金 32,269百万円 短期貸付金 10,614 " 未収入金 3,670 " (負債) 買掛金 10,888 " 未払費用 2,307 " 預り金 16,123 "	※1	関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 (資産) 売掛金 35,352百万円 短期貸付金 11,559 " 未収入金 4,146 " (負債) 買掛金 13,211 " 未払費用 2,099 " 預り金 18,948 "
※2	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※2	同左
※	債務の保証は以下の通りであります。 ・買入債務保証 (株)日立ハイテクトレーディング 116百万円 (株)日立ハイテクマテリアルズ 454 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ 334 " ・住宅融資保証 (株)日立ハイテクノロジーズ従業員 515 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ従業員 264 " ・事務所賃借料保証 日立儀器(蘇州)有限公司 159 " 合計 1,842 "	※	債務の保証は以下の通りであります。 (1)保証債務 買入債務保証 (株)日立ハイテクトレーディング 264百万円 (株)日立ハイテクマテリアルズ 904 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ 668 " 住宅融資保証 (株)日立ハイテクノロジーズ従業員 396 " (株)日立ハイテクインスツルメンツ従業員 227 " 事務所賃借料保証 日立儀器(蘇州)有限公司 116 " 合計 2,574 " (2)保証予約 子会社の買掛債務等に対して、保証予約を行っております。 (株)日立ハイテクインスツルメンツ (株)ルネサス東日本セミコンダクタ吸収分割において承 1,714百万円 継する債務 (株)ルネサス東日本セミコンダクタ吸収分割における取 3,285 " 得原価 合計 4,999 "
※	手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 8百万円 受取手形裏書譲渡高 136 "	※	手形割引高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 21百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※3 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出。 平成21年3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より1,386百万円下落しております。	※3 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出。 平成22年3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より720百万円下落しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
※1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>224,290百万円</td></tr> <tr> <td>当期仕入高</td><td>85,469 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>5,814 "</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>133 "</td></tr> </table> ※2 他勘定振替の内容 たな卸資産戻入 399百万円 ※3 商品期末たな卸高及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、1,446百万円であります。 ※4 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。 ※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,591百万円 ※6 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>9,302百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>3,631 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,545 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,690 "</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>6,958 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>17,668 "</td></tr> </table> ※7 固定資産売却益の内容は土地・建物等の売却によるものであります。 ※8 当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを(株)日立製作所へ譲渡したことによるものであります。	売上高	224,290百万円	当期仕入高	85,469 "	受取配当金	5,814 "	支払利息	133 "	給料手当	9,302百万円	従業員賞与	3,631 "	退職給付費用	2,545 "	減価償却費	2,690 "	業務委託費	6,958 "	研究開発費	17,668 "	※1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>183,964百万円</td></tr> <tr> <td>当期仕入高</td><td>69,529 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>4,760 "</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>90 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>493 "</td></tr> </table> ※2 他勘定振替の内容 たな卸資産戻入 170百万円 ※3 商品期末たな卸高及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、2,735百万円であります。 ※4 同左 ※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,043百万円 ※6 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>9,140百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>3,148 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,240 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,205 "</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>5,675 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>16,441 "</td></tr> </table>	売上高	183,964百万円	当期仕入高	69,529 "	受取配当金	4,760 "	支払利息	90 "	投資有価証券売却益	493 "	給料手当	9,140百万円	従業員賞与	3,148 "	退職給付費用	3,240 "	減価償却費	2,205 "	業務委託費	5,675 "	研究開発費	16,441 "
売上高	224,290百万円																																										
当期仕入高	85,469 "																																										
受取配当金	5,814 "																																										
支払利息	133 "																																										
給料手当	9,302百万円																																										
従業員賞与	3,631 "																																										
退職給付費用	2,545 "																																										
減価償却費	2,690 "																																										
業務委託費	6,958 "																																										
研究開発費	17,668 "																																										
売上高	183,964百万円																																										
当期仕入高	69,529 "																																										
受取配当金	4,760 "																																										
支払利息	90 "																																										
投資有価証券売却益	493 "																																										
給料手当	9,140百万円																																										
従業員賞与	3,148 "																																										
退職給付費用	3,240 "																																										
減価償却費	2,205 "																																										
業務委託費	5,675 "																																										
研究開発費	16,441 "																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※9 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しております。				※9 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体製造装置製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア等	813	当社ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	バイオ関連機器製造設備	工具、器具及び備品・ソフトウェア	93
	バイオ関連機器製造設備						
当社湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	ハードディスクドライブ関連製造装置製造設備	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	148		処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	173
	ウェーハバンプ製造設備						
	福利厚生用施設	土地	3				
合計			964	合計			1,184
半導体製造装置製造設備、バイオ関連機器製造設備及びハードディスクドライブ関連製造装置製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、ウェーハバンプ製造設備については事業の撤退の決定に伴い、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。 当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、福利厚生用資産については売却が決定したことに伴い、当該資産の正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。				バイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産のうち、建物及び土地については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を、その他の資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額全額を、それぞれ減損損失として特別損失に計上しております。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※12 主として早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。 ※13 関係会社貸倒引当金繰入額は、当社の連結子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツへの短期貸付金に対し貸倒引当金を設定したものであります。	※10 有形固定資産処分損の内容は建物等の解体費用であります。 ※11 賃貸借契約解約損は、社宅の賃貸借契約の解約に伴い、発生した損失であります。 ※12 同左 ※13 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	188,920	5,294	—	194,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,294株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,214	2,850	159	196,905

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,850株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 159株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
機械及び装置		297	166	機械及び装置		221	151
工具、器具及び備品		624	392	工具、器具及び備品		293	212
その他		27	21	その他		13	11
合計		948	580	合計		526	374
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		208百万円		1 年内		99百万円	
1 年超		166 "		1 年超		56 "	
合計		374 "		合計		155 "	
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		340百万円		支払リース料		220百万円	
リース資産減損勘定の取崩額		15 "		減価償却費相当額		205 "	
減価償却費相当額		315 "		支払利息相当額		4 "	
支払利息相当額		8 "					
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		9百万円		1 年内		0百万円	
1 年超		0 "		合計		0 "	
合計		9 "					

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式7,041百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,607百万円</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>1,916 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>48 "</td></tr> <tr> <td>売上原価未払計上否認額</td><td>1,767 "</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td><td>1,352 "</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>135 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,190 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>10,015 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△3,118 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>6,897 "</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>△275 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△275 "</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>6,622 "</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,922 "</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>292 "</td></tr> <tr> <td>投資関係評価損否認額</td><td>1,717 "</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>1,081 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>493 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>8,792 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△2,480 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>6,312 "</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,725 "</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△14 "</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△97 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,836 "</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>4,476 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,607百万円	未払賞与	1,916 "	未払事業税否認額	48 "	売上原価未払計上否認額	1,767 "	たな卸資産評価減	1,352 "	繰延ヘッジ損益	135 "	その他	1,190 "	繰延税金資産小計	10,015 "	評価性引当金	△3,118 "	繰延税金資産合計	6,897 "	未収還付事業税	△275 "	繰延税金負債合計	△275 "		6,622 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	287百万円	退職給付引当金	4,922 "	会員権評価損否認額	292 "	投資関係評価損否認額	1,717 "	減価償却超過額	1,081 "	その他	493 "	繰延税金資産小計	8,792 "	評価性引当金	△2,480 "	繰延税金資産合計	6,312 "	その他有価証券評価差額金	△1,725 "	繰延ヘッジ損益	△14 "	固定資産圧縮積立金	△97 "	繰延税金負債合計	△1,836 "		4,476 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,380百万円</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>1,766 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>57 "</td></tr> <tr> <td>売上原価未払計上否認額</td><td>973 "</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td><td>1,279 "</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>113 "</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,041 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,560 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>12,169 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△4,028 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>8,141 "</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>— "</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>8,141 "</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>286百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>5,145 "</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td><td>295 "</td></tr> <tr> <td>投資関係評価損否認額</td><td>1,695 "</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>847 "</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,517 "</td></tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td><td>129 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>721 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>10,635 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△2,729 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>7,906 "</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,486 "</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△97 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△2,583 "</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>5,323 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,380百万円	未払賞与	1,766 "	未払事業税否認額	57 "	売上原価未払計上否認額	973 "	たな卸資産評価減	1,279 "	繰延ヘッジ損益	113 "	繰越欠損金	2,041 "	その他	1,560 "	繰延税金資産小計	12,169 "	評価性引当金	△4,028 "	繰延税金資産合計	8,141 "	繰延税金負債合計	— "		8,141 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	286百万円	退職給付引当金	5,145 "	会員権評価損否認額	295 "	投資関係評価損否認額	1,695 "	減価償却超過額	847 "	繰越欠損金	1,517 "	繰越外国税額控除	129 "	その他	721 "	繰延税金資産小計	10,635 "	評価性引当金	△2,729 "	繰延税金資産合計	7,906 "	その他有価証券評価差額金	△2,486 "	固定資産圧縮積立金	△97 "	繰延税金負債合計	△2,583 "		5,323 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,607百万円																																																																																																														
未払賞与	1,916 "																																																																																																														
未払事業税否認額	48 "																																																																																																														
売上原価未払計上否認額	1,767 "																																																																																																														
たな卸資産評価減	1,352 "																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	135 "																																																																																																														
その他	1,190 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	10,015 "																																																																																																														
評価性引当金	△3,118 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	6,897 "																																																																																																														
未収還付事業税	△275 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	△275 "																																																																																																														
	6,622 "																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	287百万円																																																																																																														
退職給付引当金	4,922 "																																																																																																														
会員権評価損否認額	292 "																																																																																																														
投資関係評価損否認額	1,717 "																																																																																																														
減価償却超過額	1,081 "																																																																																																														
その他	493 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	8,792 "																																																																																																														
評価性引当金	△2,480 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	6,312 "																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,725 "																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△14 "																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△97 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	△1,836 "																																																																																																														
	4,476 "																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,380百万円																																																																																																														
未払賞与	1,766 "																																																																																																														
未払事業税否認額	57 "																																																																																																														
売上原価未払計上否認額	973 "																																																																																																														
たな卸資産評価減	1,279 "																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	113 "																																																																																																														
繰越欠損金	2,041 "																																																																																																														
その他	1,560 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	12,169 "																																																																																																														
評価性引当金	△4,028 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	8,141 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	— "																																																																																																														
	8,141 "																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	286百万円																																																																																																														
退職給付引当金	5,145 "																																																																																																														
会員権評価損否認額	295 "																																																																																																														
投資関係評価損否認額	1,695 "																																																																																																														
減価償却超過額	847 "																																																																																																														
繰越欠損金	1,517 "																																																																																																														
繰越外国税額控除	129 "																																																																																																														
その他	721 "																																																																																																														
繰延税金資産小計	10,635 "																																																																																																														
評価性引当金	△2,729 "																																																																																																														
繰延税金資産合計	7,906 "																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,486 "																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△97 "																																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,583 "																																																																																																														
	5,323 "																																																																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.8</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△23.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>△7.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>32.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.7	住民税均等割等	0.6	税額控除	△7.8	評価性引当金	32.9	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.7																																																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																																																														
税額控除	△7.8																																																																																																														
評価性引当金	32.9																																																																																																														
その他	△1.2																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,392.10円	1株当たり純資産額 1,355.87円
1株当たり当期純利益金額 30.37円	1株当たり当期純損失金額 24.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
貸借対照表上の純資産の部の合計額 191,475百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額 186,488百万円
普通株式に係る純資産額 191,475百万円	普通株式に係る純資産額 186,488百万円
普通株式の発行済株式数 137,739千株	普通株式の発行済株式数 137,739千株
普通株式の自己株式数 194千株	普通株式の自己株式数 197千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,545千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,542千株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 4,177百万円	損益計算書上の当期純損失 3,355百万円
普通株式に係る当期純利益 4,177百万円	普通株式に係る当期純損失 3,355百万円
普通株式の期中平均株式数 137,547千株	普通株式の期中平均株式数 137,543千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル(株)	2, 325, 604	3, 095
		(株)堀場製作所	515, 483	1, 387
		(株)小松製作所	401, 966	788
		信越化学工業(株)	139, 144	756
		(株)日立国際電気	240, 660	225
		旭化成(株)	373, 982	188
		日東電工(株)	44, 000	160
		山陽特殊製鋼(株)	211, 971	86
		野村ホールディングス(株)	99, 492	69
		(株)エンプラス	32, 890	60
	その他 19銘柄	743, 444	297	
計			5, 128, 636	7, 109

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	STB Finance Cayman Limited ユーロ円建て永久劣後債	1,000	986
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保 社債（劣後特約付）	500	514
計			1,500	1,500

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) 日立・CSKインターネット ビジネスファンド	1口	22
計			—	22

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,781	816	314 (143)	38,283	20,357	1,308	17,926
構築物	2,074	102	37 (21)	2,139	1,669	69	469
機械及び装置	30,677	2,623	2,272 (136)	31,028	25,659	2,822	5,369
車両運搬具	146	9	1 (—)	154	132	20	22
工具、器具及び備品	20,990	2,315	2,083 (111)	21,221	17,187	2,114	4,035
土地	21,770	—	787 (770)	20,983	—	—	20,983
建設仮勘定	165	3,651	3,795 (—)	22	—	—	22
有形固定資産計	113,604	9,517	9,291 (1,181)	113,830	65,004	6,333	48,826
無形固定資産							
のれん	3,000	—	— (—)	3,000	3,000	—	—
特許権	280	0	— (—)	280	276	1	5
ソフトウェア	9,138	2,299	1,021 (5)	10,417	7,143	974	3,274
施設利用権	67	—	14 (—)	53	16	0	37
その他	443	—	— (—)	443	442	0	1
無形固定資産計	12,928	2,299	1,034 (5)	14,193	10,877	975	3,316
長期前払費用	4,492	268	730 (—)	4,030	438	106	3,592
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,939	4,189	1	2,285	11,842
製品保証引当金	89	39	28	61	40

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。

2 製品保証引当金の当期減少額のうち、アフターサービス費等の洗替額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4
普通預金	7,954
小計	7,957
合計	7,958

② 受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	694
(株)紀元製作所	362
(株)UEX	335
(株)ブルーエナジー	191
(株)ソーシン	189
その他	3,973
合計	5,744

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	1,364	1,575	1,805	824	177	—	5,744

③ 売掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
Hitachi High Technologies America, Inc.	7,704
凸版印刷(株)	6,929
(株)ルネサステクノロジ	6,594
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	6,320
シャープ(株)	5,552
その他	83,521
合計	116,620

発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	(F) 回転数 (回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$	(G) 1回転 所要日数(日) $\frac{365}{F}$
123,706	483,358	490,444	116,620	80.79	4.02	90.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

	部門別	金額(百万円)
商品	電子デバイスシステム	146
	ライフサイエンス	20
	情報エレクトロニクス	1,460
	先端産業部材	5,743
	小計	7,369
製品	電子デバイスシステム	3,097
	ライフサイエンス	2,479
	小計	5,575
合計		12,944

⑤ 仕掛品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	19,432
ライフサイエンス	3,471
合計	22,903

⑥ 原材料

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	1,180
ライフサイエンス	1,698
合計	2,878

⑦ 関係会社預け金

会社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	75,621
合計	75,621

(注) 平成13年10月より日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

⑧ 支払手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
シンフォニアテクノロジー(株)	156
ウツエバルブ(株)	153
日本ドライケミカル(株)	67
その他	41
合計	417

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	194	25	39	159	—	—	417

⑨ 買掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
信越化学工業(株)	5,937
(株)日立プラントテクノロジー	5,735
旭硝子(株)	4,281
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	4,001
カシオ計算機(株)	3,812
その他	68,430
合計	92,196

⑩ 預り金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)日立ハイテクフィールドینگ	7,844
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	3,157
(株)日立ハイテクマテリアルズ	3,001
(株)日立ハイテクトレーディング	2,221
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	1,200
その他	1,873
合計	19,296

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 — なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 http://www.hitachi-hitec.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③ その所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 第90期	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 第90期	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第91期 第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
	第91期 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出
	第91期 第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。			平成22年2月5日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。			平成22年2月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大 林 秀 仁
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 飯 塚 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役執行役社長 大林秀仁及び最高財務責任者 執行役常務 飯塚茂は、当社の第91期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社27社中、26社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大 林 秀 仁
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 飯 塚 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 大林秀仁及び最高財務責任者 執行役常務 飯塚茂は、当社の第91期(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。